

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【事業年度】	第61期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
【会社名】	東洋水産株式会社
【英訳名】	TOYO SUISAN KAISHA, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 堤 殷
【本店の所在の場所】	東京都港区港南二丁目13番40号
【電話番号】	東京(03)3458-5111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 及川 雅 晴
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南二丁目13番40号
【電話番号】	東京(03)3458-5111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 及川 雅 晴
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (百万円)	307,561	325,679	321,356	314,744	322,063
経常利益 (百万円)	20,259	21,151	21,546	22,623	26,716
当期純利益 (百万円)	11,967	13,813	6,176	11,382	13,829
純資産額 (百万円)	120,449	137,566	147,501	149,100	158,688
総資産額 (百万円)	220,191	223,306	219,852	206,043	218,681
1株当たり純資産額 (円)	1,118.88	1,279.06	1,342.49	1,350.86	1,442.47
1株当たり当期純利益 (円)	110.51	127.65	59.05	111.58	135.64
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	54.70	61.60	62.31	66.87	67.23
自己資本利益率 (%)	10.42	10.71	4.50	8.29	9.71
株価収益率 (倍)	15.16	14.08	39.29	13.44	14.93
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	17,108	23,865	20,706	25,432	27,226
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,390	2,238	8,554	6,518	11,318
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,740	23,557	8,172	15,599	3,572
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	29,809	32,826	36,868	37,570	49,537
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	3,680 (882)	3,597 (1,102)	3,454 (952)	3,407 (817)	3,522 (792)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載をしておりません。

3 純資産額の算定にあたり、第59期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高 (百万円)	214,124	218,558	213,814	214,945	216,728
経常利益 (百万円)	8,388	8,910	9,742	10,909	15,858
当期純利益 (百万円)	5,197	6,952	1,064	5,196	8,104
資本金 (百万円)	18,969	18,969	18,969	18,969	18,969
発行済株式総数 (株)	110,881,044	110,881,044	110,881,044	110,881,044	110,881,044
純資産額 (百万円)	89,740	97,223	88,370	89,066	93,349
総資産額 (百万円)	177,959	171,448	166,506	156,102	165,832
1株当たり純資産額 (円)	820.87	889.58	865.64	872.86	915.40
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	15.00 ()	20.00 ()	20.00 (8.00)	25.00 (10.00)	30.00 (15.00)
1株当たり当期純利益 (円)	47.21	63.17	9.89	50.92	79.46
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	50.43	56.71	53.07	57.06	56.29
自己資本利益率 (%)	5.93	7.44	1.15	5.86	8.89
株価収益率 (倍)	35.48	28.45	234.58	29.46	25.48
配当性向 (%)	31.77	31.66	202.14	49.10	37.75
従業員数 (人)	1,581	1,531	1,620	1,652	1,684

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第60期の1株当たり配当額25円には創立55周年記念配当5円を含んでおります。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載をしておりません。

4 純資産額の算定にあたり、第59期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

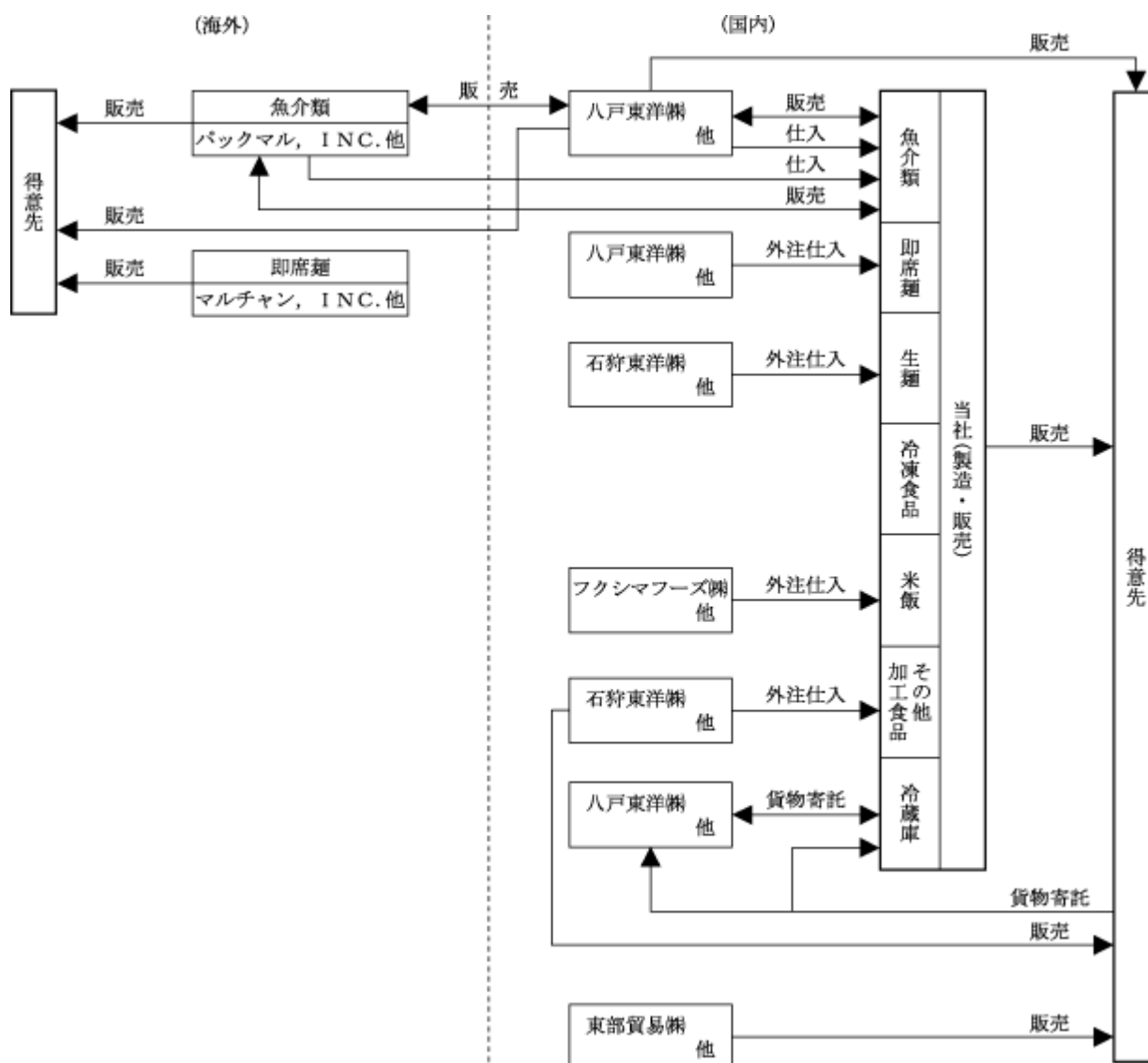
昭和28年3月	築地魚市場(東京都中央区)内に横須賀水産株式会社を設立し、冷凍鮪の輸出及び国内水産物の取扱を開始。
昭和30年12月	川崎市に冷蔵庫を取得し、冷蔵庫事業を開始。
昭和31年6月	魚肉ハム・ソーセージの生産を開始。
同 年7月	東洋水産株式会社に商号変更。
昭和32年8月	東京都港区港南の現在地に本社を移転。
昭和35年7月	東京水産興業株式会社と合併。 同社所有の焼津工場を取得。
昭和36年4月	即席麺の生産を開始。
昭和37年5月	マルちゃんマークの使用開始。
昭和39年2月	埼玉工場を新設。
同 年10月	札幌工場を新設。
昭和40年3月	相模工場を新設。
昭和41年6月	山梨県田富町の丸協食品工業株式会社(現 甲府東洋株式会社)を買収(現 連結子会社)。
昭和42年4月	福岡工場を新設。
昭和44年4月	岩手県大船渡市に大船渡東洋株式会社(現 サンリク東洋株式会社)を設立(現 連結子会社)。
同 年7月	青森県八戸市に八戸東洋株式会社を設立(現 連結子会社)。
昭和45年9月	東京証券取引所市場第二部に株式上場。
昭和46年2月	福島県桑折町の伊達食品株式会社(現 フクシマフーズ株式会社)を買収(現 連結子会社)。
昭和47年9月	大阪・名古屋各証券取引所市場第二部に株式上場。
同 年12月	米国カリフォルニア州にマルチャン, INC. を設立(現 連結子会社)。
昭和48年8月	東京・大阪・名古屋各証券取引所市場第一部に指定替え(大阪・名古屋各証券取引所は上場廃止)。
昭和50年5月	生麺の生産を開始。
昭和51年8月	愛知県武豊町の豊醤油株式会社(現 ユタカフーズ株式会社)に資本参加(現 連結子会社)。
同 年9月	神戸工場を新設。
昭和52年3月	東京都港区の東部貿易株式会社に資本参加(現 連結子会社)。
昭和58年7月	東京都台東区の株式会社酒悦に資本参加(現 連結子会社)。
昭和61年3月	CIシステムの一環としてTSマークの使用開始。
同 年9月	千葉県銚子市に銚子東洋株式会社を設立(現 連結子会社)。
昭和62年5月	米国ワシントン州にパックマル, INC. を設立(現 連結子会社)。
平成元年4月	米国バージニア州にマルチャンバージニア, INC. を設立(現 連結子会社)。
同 年6月	東京都港区に築地東洋株式会社を設立。
同 年10月	東京都中央区の株式会社東京商社に資本参加(現 連結子会社)。
平成2年7月	米国ワシントン州のシーフリーズL.P. に資本参加。
平成3年5月	東京都港区に新東物産株式会社を設立(現 連結子会社)。
平成5年9月	佐賀県伊万里市に伊万里東洋株式会社を設立(現 連結子会社)。
平成7年4月	千葉県船橋市に株式会社フレッシュダイナーを設立(現 連結子会社)。
平成9年4月	マルト興産株式会社を吸収合併。
同 年同月	兵庫県神戸市にミツワデイリー株式会社を設立(現 連結子会社)。
平成10年10月	宮城県石巻市に東洋冷凍株式会社を設立(現 連結子会社)。
同 年11月	フクシマフーズ株式会社の株式が日本証券業協会の店頭に登録。
平成11年4月	東洋冷凍株式会社(本店 東京都品川区)を吸収合併。
平成12年3月	ユタカフーズ株式会社の株式が東京証券取引所市場第二部に株式上場。
平成14年12月	北海道小樽市に石狩東洋株式会社を設立(現 連結子会社)。
平成19年1月	田子製氷株式会社を吸収合併。

3 【事業の内容】

当社グループ(当社、連結子会社20社、持分法適用関連会社1社、非連結子会社10社及び関連会社2社)が営んでいる主な事業内容と、各事業に係る各関係会社等の位置付けは、下記のとおりであります。

事業の内容		当該事業を営んでいる会社名		
部門	区分	連結会社	非連結子会社及び関連会社	
魚介類	仕入 加工 販売	当社 八戸東洋(株) 東洋冷凍(株) サンリク東洋(株) 新東物産(株) 伊万里東洋(株) (株)東京商社 ユタカフーズ(株) 銚子東洋(株) バックマル, INC.	ヤイズ新東(株) 三幸養魚(株) 海南東洋水産有限公司 湛江東洋水産有限公司 下田東水(株)	
加工食品	即席麺 カップ麺 袋麺 ワンタン	製造	八戸東洋(株) 甲府東洋(株) フクシマフーズ(株) (株)酒悦 伊万里東洋(株) ユタカフーズ(株) マルチャンバージニア, INC.	
		販売	マルチャン デ メヒコ, S.A. de C.V. サンマル デ メヒコ, S.A. de C.V.	
		製造 販売	当社 マルチャン, INC.	
	生麺	製造	石狩東洋(株) ユタカフーズ(株)	
		販売		下田東水(株)
	冷凍食品	製造 販売	当社 サンリク東洋(株)	
		販売	当社	下田東水(株)
	米飯	製造 販売	フクシマフーズ(株) ユタカフーズ(株)	
	その他	製造	甲府東洋(株) 伊万里東洋(株) 銚子東洋(株) 石狩東洋(株)	
		販売		下田東水(株)
その他	製造 販売	当社 八戸東洋(株) フクシマフーズ(株) (株)酒悦 (株)フレッシュダイナー ユタカフーズ(株)	青島味豊調味食品有限公司 仙波糖化工業(株) ヒガシマルインターナショナル(株)	
	保管 凍結	当社 八戸東洋(株) 東洋冷凍(株) 伊万里東洋(株) (株)東京商社 銚子東洋(株)	埼玉東洋(株) 湘南東洋(株) スルガ東洋(株)	
その他		当社 東部貿易(株)	東和エステート(株) (株)いらご研究所 海南東洋水産有限公司	

以上の企業集団等について図示すると次のとおりであります。



- (注) 1 魚介類の仕入・販売は、グループ会社相互間においても行っております。
 2 冷蔵庫業を営んでいる会社の倉庫には、グループ会社の貨物も保管されております。
 3 連結子会社であった築地東洋(株)は平成20年4月1日に当社へ事業譲渡、同年7月28日付で清算終了しております。また、連結子会社であったシーフリーズL.P.は平成20年12月22日に当社グループ外へ事業譲渡、平成21年3月31日付で清算終了しております。
 4 ヒガシマルインターナショナル(株)は、当社が当連結会計年度に同社株式を取得したことにより、持分割合が増加し関連会社となっております。
 この結果、前連結会計年度に比べ、連結子会社が2社減少し、関連会社が1社増加しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 又は 被所有 割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金援助等	営業上の取引	設備の賃貸
					当社 役員	当社 従業員			
(連結子会社) 八戸東洋(株)	青森県八戸市	200	魚介類部門 加工食品部門 冷蔵庫部門	100.0	1	1	短期資金借入	魚介類の売買及 び当社の加工食 品の下請生産	土地及び工 場(一部)を 賃貸
甲府東洋(株)	山梨県中央市	300	加工食品部門	100.0		3	短期資金借入	当社の加工食品 の下請生産	
フクシマフーズ(株) 1 2	福島県桑折町	222	加工食品部門	51.8	1	2	短期資金借入	当社の加工食品 の下請生産	
東洋冷凍(株)	宮城県石巻市	50	魚介類部門 冷蔵庫部門	100.0	2	1	短期資金貸付	魚介類の売買	土地及び工 場を賃貸
サンリク東洋(株)	宮城県気仙沼市	20	魚介類部門 加工食品部門	100.0	2		短期資金貸付	魚介類の売買及 び当社の加工食 品の下請生産	土地及び工 場を賃貸 土地を賃借
(株)酒悦	東京都台東区	100	加工食品部門	100.0	1	3	短期資金借入	当社の加工食品 の下請生産	
新東物産(株)	東京都港区	100	魚介類部門	100.0	1	2	短期資金貸付	魚介類の売買	
東部貿易(株)	東京都港区	72	その他部門	100.0	3	1	短期資金借入	食料品の売買	
伊万里東洋(株)	佐賀県伊万里市	200	魚介類部門 加工食品部門 冷蔵庫部門	100.0	3	1	短期資金貸付 債務保証	魚介類の売買及 び当社の加工食 品の下請生産	土地及び工 場(一部)を 賃貸
(株)フレッシュダイナー	千葉県船橋市	100	加工食品部門	100.0		3	短期資金貸付		土地及び工 場(一部)を 賃貸
(株)東京商社	東京都中央区	498	魚介類部門 冷蔵庫部門	100.0	2		短期資金借入	魚介類の売買	
銚子東洋(株)	千葉県銚子市	100	魚介類部門 加工食品部門 冷蔵庫部門	100.0	2		短期資金借入	魚介類の売買及 び当社の加工食 品の下請生産	土地及び工 場を賃貸
ユタカフーズ(株) 1 2	愛知県武豊町	1,160	魚介類部門 加工食品部門	40.3	1		短期資金借入	当社の加工食品 の下請生産	
石狩東洋(株)	北海道小樽市	50	加工食品部門	100.0		3	短期資金貸付	当社の加工食品 の下請生産	土地及び工 場を賃貸
ミツワデイリー(株)	兵庫県神戸市 東灘区	40	加工食品部門	100.0	2	1	短期資金貸付		土地及び工 場(一部)を 賃貸
マルチャン, INC. 2	米国 カリフォルニア州	千米ドル 30,000	加工食品部門	100.0	3	4	短期資金借入		
マルチャン バージニア, INC.	米国 バージニア州	千米ドル 10,000	加工食品部門	100.0 (80.0)	1	3			
マルチャン デ メヒコ, S.A. de C.V.	メキシコ メキシコシティ	千米ドル 4	加工食品部門	100.0 (99.0)	1	4			
サンマル デ メヒコ, S.A. de C.V.	メキシコ メキシコシティ	千米ドル 4	加工食品部門	100.0 (99.0)		4			
バックマル, INC. 2	米国 ワシントン州	千米ドル 15,000	魚介類部門	100.0 (8.0)	2	3		魚介類の購入	
(持分法適用関連会社) 仙波糖化工業(株) 1	栃木県真岡市	1,500	加工食品部門	26.5 (8.8)				加工食品の売買	

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄は事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2 「議決権の所有割合又は被所有割合」の()内は、間接所有割合で内数であります。
3 1 有価証券報告書の提出会社であります。
4 2 特定子会社であります。
5 マルチャン, INC.については、売上高(連結子会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

売上高	58,115百万円
経常利益	5,466
当期純利益	4,367
純資産額	35,293
総資産額	58,115

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
魚介類部門	237 (1)
加工食品部門	2,614 (786)
冷蔵庫部門	264 (4)
その他部門	2 ()
全社共通	405 (1)
合計	3,522 (792)

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数の()は、臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,684	40.2	15.2	6,739,534

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合はありませんが、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国に端を発した世界的金融危機により景気後退が本格化する中、急速な減産の動きにより企業収益は大幅に減少し、雇用情勢も悪化し個人消費は減少に転じました。また、今後についても世界的な金融危機の更なる深刻化や景気の一層の下振れも懸念されています。

当食品業界においては、一部原材料価格が引き続き高水準で推移し、製造コストの削減に迫られるなど企業間競争は一層激しさを増し、依然として厳しい状況が続いております。また、消費者の食の安全面に対する意識はより一段と高まり、当業界は今まで以上に品質管理の強化への対応、環境問題への対応など企業の社会的責任がますます求められております。

このような状況の中、当社グループは「Smiles for All. 全ては、笑顔のために。」という企業スローガンの下で「食を通じて社会に貢献する」「お客様に安全で安心な食品とサービスを提供する」ことを責務と考え取り組んでまいりました。また、厳しい販売競争に対応するため、グループの生産・物流体制の再構築を進め、より一層のコスト削減並びに積極的な営業活動を推進してまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高は前連結会計年度に比べ2.3%増収の322,063百万円、営業利益は前連結会計年度に比べ23.5%増益の24,978百万円、経常利益は前連結会計年度に比べ18.1%増益の26,716百万円、当期純利益は前連結会計年度に比べ21.5%増益の13,829百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

魚介類部門

魚介類部門は、2008年後半から世界経済が急速に悪化し、年末に向けての国内市況は低価格志向の傾向が顕著となり、年末商材といわれるカニ、有頭海老、ロブスター等の高価格帯の魚種の販売が伸び悩みました。そのような状況下、すり身、カニ等原料価格の上昇分を製品販売価格に転嫁できず販売単価が下落いたしました。その結果、売上高は前連結会計年度に比べ10.7%減収の37,256百万円、営業利益は前連結会計年度に比べ90.5%減益の143百万円となりました。

加工食品部門

国内即席麺事業のカップ麺のうち、主力製品の和風麺においては、「赤いきつねうどん」の発売30周年記念として、「TU YUモバイルデビュー！新曲プレゼント」キャンペーンを実施し、「緑のためき天そば」を含め拡販を行いました。また、ノンフライ麺の主力製品である「麺づくり」においても「ノンフライカップ麺売上1キャンペーン」等を実施し積極的な販売促進を行いました。さらに、需要環境の変化に即応したオープンブライス商品群も取り揃え、販売の拡大に努めましたが、価格改定による市場環境の変化の中、カップ麺全体では微減となりました。袋麺においては、市況全般は低調な推移の中、家庭内食化の浸透に伴い、主力商品のノンフライ麺「昔ながらシリーズ」「屋台十八番シリーズ」等が貢献し、袋麺全体では微増となりました。ワンタン類においては、コンビニエンスストア向けに食事のサイドメニューとして「ワンタン しょうゆ味」が堅調に推移し、それに加えて「トレーワンタン」の伸びが増収につながりました。

生麺事業の売上は、新製品・リニューアル品の寄与に加え、物価高騰及び経済不況の影響から家庭内食化傾向が高まったことにより、既存製品も好調に推移し前年を上回る結果となりました。

冷凍食品事業の売上は、市販用冷凍食品においては、度重なる食の安全・安心を揺るがす問題の影響で減収となりましたが、業務用冷凍麺・冷凍野菜の好調な推移により全体では前年を上回る実績となりました。

米飯事業の売上は、無菌米飯の販路拡大やレトルト米飯の新製品投入等により、好調に推移しました。その他加工食品においては、魚肉ハムソーセージ類も昨今の健康志向を反映して堅調に推移いたしました。また、調味料類は家庭内調理の増加により「だしの素」が堅調に推移した他、「チャーハンの素」シリーズの投入により売上を伸ばしました。

また、海外売上高は順調に推移いたしました。

これらの結果、加工食品部門全体の売上高は前連結会計年度に比べ5.3%増収の268,761百万円、営業利益は38.1%増益の23,423百万円となりました。

冷蔵庫部門

冷蔵庫部門は、景気後退に伴う国内消費の低迷により、各荷主が在庫量の圧縮を進めたことから、取扱数量が減少いたしました。量販店向け冷凍食品の取扱いを増やすなど、代替貨物の集荷に力を入れましたが、保管料収入が減少いたしました。この結果、売上高は前連結会計年度に比べ4.1%減収の13,744百万円、営業利益は20.3%減益の726百万円となりました。

その他部門

その他部門は、主に輸入牛肉・輸入加工食品の販売並びに不動産賃貸であり、売上高は前連結会計年度に比べ32.1%減収の2,299百万円、営業利益は前連結会計年度に比べ16.7%減益の699百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

加工食品部門はほぼ横ばいに推移したものの、魚介類部門、冷蔵庫部門が伸び悩んだことにより減収となった結果、売上高は前連結会計年度に比べ0.3%減収の262,186百万円となりました。営業利益は、加工食品部門において販売環境変化の中、原材料価格の高騰等の影響を受けましたが販売促進費等の減少の結果、前連結会計年度に比べ19.9%増益の18,142百万円となりました。

北米

当連結会計年度においてシーフリーズL.P.の冷蔵庫部門を事業譲渡いたしました。加工食品部門が好調に推移した結果、売上高は前連結会計年度に比べ15.9%増収の59,876百万円、営業利益は前連結会計年度に比べ34.7%増益の6,850百万円となりました。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、資金という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ11,967百万円増加し、49,537百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ1,793百万円増加の27,226百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ4,800百万円増加の11,318百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出の増加によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ12,027百万円減少の3,572百万円となりました。これは主に、前連結会計年度において社債の償還による支出があったことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
魚介類部門	9,113	105.49
加工食品部門	213,918	110.38
合計	223,031	110.17

- (注) 1 上記の金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比(%)	受注残高 (百万円)	前年同期比(%)
加工食品部門	18,829	98.55	47	94.88
合計	18,829	98.55	47	94.88

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 当社製品はすべて見込生産によって製造されており、受注生産は行っておりません。
3 外注先からの発注により受注生産を行っている会社は、フクシマフーズ(株)、(株)フレッシュダイナー、石狩東洋(株)及びミツワデイリー(株)であります。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
魚介類部門	37,256	89.30
加工食品部門	268,761	105.27
冷蔵庫部門	13,744	95.87
その他部門	2,299	67.88
合計	322,063	102.33

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
三井物産(株)	82,977	26.36	82,024	25.47

3 【対処すべき課題】

次期（平成22年3月期）の見通しにつきましては、世界的な金融危機の更なる深刻化や世界景気の一層の下振れが懸念される中、日本経済にも大きな影響を与え、企業収益の低迷による雇用不安や所得の伸び悩みから、個人消費もさらに冷え込むものと思われま

す。当食品業界におきましては、消費者の生活防衛意識の高まりや低価格志向が強まる中で市場環境は厳しい状況にあります。また、食の安全・安心など企業の社会的責任がますます求められていくものと考えております。当社グループにおきましては、さらに地域別・商品別の販売促進を強化した積極的な営業活動を実施するとともに、前期と同程度の経常利益の達成を目指しております。また費用面でもより厳しい販売競争に対応するため、物流の再構築・生産部門での徹底したコストの削減に注力していく所存であります。

このような状況の中、当社といたしましては、将来の収益確保並びに経営効率の向上を目指し、次の課題に取り組む所存であります。

(1) 商品競争力の確保

顧客ニーズの変化に対応してより良い商品の提案を行うために、研究開発を重視し、併せて商品の安全性を確保する。

(2) 販売の確保

各事業分野において顧客ニーズに対応した地域別、商品別の販売促進を強化し積極的な営業活動を実施する。

(3) コストダウン

生産拠点の統廃合を継続して実施し、効率的な生産・物流体制を再構築するほか、多様な業務改善を徹底することによりコスト削減を目指す。

(4) 財務体質の強化

有利子負債の削減、投融資の厳選並びに在庫の削減に取り組むことにより、財務体質の強化を目指す。

(5) 経営判断の迅速化、経営の効率化

グループ全体における情報の共有化を進めることにより、経営判断の迅速化及び経営の効率化を目指す。

(6) 社員教育の重視

企業は人材であるという観点から社員教育を重視し、権限・責任の明確化を図り、構造変化に耐えうる人材を育成する。

(7) 企業倫理の確立

経営の透明性の実現に向け取締役会の一層の活性化を図り、コンプライアンスの重要性の観点から積極的に企業倫理の確立を目指す。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況

当社グループは加工食品を中心とした食品製造販売業を営んでおります。そのため、BSE問題、新型インフルエンザ等の発生、残留農薬問題などの食品に係る諸問題の発生が、輸入量の減少、仕入価格の高騰、消費の低迷などを引き起こし売上高等に影響を与える可能性があります。当社グループは消費者の不信を取り除き、安心して購入していただけるようにISOの認証取得及び製品情報管理システムの構築等を積極的に推進するとともに、より一層の原材料等の管理体制の強化を図ってまいりましたが、自然又は人為的な諸問題により影響を受ける可能性があります。

また、食品業界全体が、依然として商品単価の変動が続き販売競争がますます厳しくなっております。このような厳しい販売競争に対応するために、当社グループは、生産・物流体制の再構築を進め、より一層のコスト削減並びに積極的な営業活動を推進してまいりましたが、デフレ経済の継続、所得の伸び悩みなどから消費者心理の低迷など消費動向に影響を受ける可能性があります。

(2) 為替レートの変動

当社グループの中には北米の連結子会社があり、特にマルチャン, INC. は連結売上高に占める割合が10%を超える重要な連結子会社であります。また魚介類部門においては海外の連結子会社をはじめ輸出入取引を行っております。

このような中、輸出入取引においては為替レートの変動によるリスクをヘッジすることを目的として、為替予約等を行い為替の変動による影響を最小限にしております。しかしながら、予測を超えて急激に為替レートが変動した場合には当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼします。

また、当社グループは連結財務諸表作成のため決算日の直物為替相場により円貨に換算しており、期初に想定した為替レートに対する変動が当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼします。

(3) 新製品開発力

当社グループの事業の中心となっている加工食品事業において、特に即席麺類の分野では業界全体で年間何百種類という新製品が販売されており、商品サイクルが非常に短い状況となっております。このような状況下で、当社グループにおいても消費者の健康志向の高まりなど消費者ニーズにあった製品開発に注力しております。

当社グループが業界や消費者ニーズの変化を十分に予測できず、消費者に受け入れられる魅力ある新製品の開発が出来ない場合には、将来の成長と収益性を低下させる可能性があります。

(4) 販売価格

当社グループの加工食品事業におきましては、末端の小売価格の変動に伴い、当社グループの卸売価格が影響を受けることがあります。また各分野におけるシェアの確保など販売競争の厳しさが増す中で、値引リベート、特売費などの販売促進費が増加し、収益を圧迫する要因となっております。既存競合先間の提携などにより市場におけるシェアが大きく変動するようなことが起これば、当社グループの収益に影響を及ぼす可能性があります。

また当社グループの魚介類事業は、漁獲量などにより市場価格が変動し、これが販売価格にも影響を与え、これにより当社グループの収益に影響を及ぼす可能性があります。また加工食品事業の一部の原材料(米、小麦粉など)も同様に収穫高などによる市場価格の変動の影響を受け、これが製造コストに影響し、当社グループの収益に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 製品事故

当社グループはH A C C P、I S Oの認証取得、製品情報管理システムの構築、トレサビリティ管理など安全な食品作りに積極的に取り組んでおりますが、原材料の腐敗や農薬などの問題、製造工程での異物の混入、アレルギー問題、流通段階での破袋等によるカビの発生など、製品事故が発生する可能性があります。当社グループにおいてもこれら製品事故を未然に防ぐための設備の充実、管理体制の強化などを図っておりますが、製品事故が発生する可能性があります。そのため製造物責任賠償保険等にも加入しております。

万が一製造物責任賠償につながるような大規模な製品事故が発生した場合には、製品回収など多額のコストの発生や当社グループの評価に影響を与え、それによる売上高の減少など当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 製品の海外での委託製造

当社グループの魚介類及び冷凍食品の一部の製品において、海外の会社に製造を委託し、製品を仕入れております。その際に各製造委託会社が所在する国により、食品衛生等に関する法的基準の相違、食品衛生に対する意識の違いから、日本における食品衛生等の法的基準に適合しない農薬等の薬品使用などによる製品事故が発生する可能性があります。当社グループにおいてもこれらを未然に防ぐために日本の基準の教育・指導の徹底、現地での立会い及び製品検査等の強化を図っておりますが、製品事故が発生する可能性があります。

日本の食品衛生等に関する法的基準に適合しない製品が発生した場合には、製品回収及び廃棄処理などの多額のコストの発生や当社グループの評価に影響を与え、それによる売上高の減少など当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 天候及び自然災害の影響

当社グループの販売する加工食品には猛暑、冷夏等の天候により売上高に影響を受けるものがあります。また、製造拠点における大規模な地震や台風などの自然災害により生産設備に損害を被った場合、操業中断による製造能力低下に伴う売上高の減少、設備の修復費用の増加などにより当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 情報システム

当社グループでは適切なシステム管理体制作りをしております。当社グループではコンピュータウイルス対策や情報管理の徹底を進めておりますが、予測不能のウイルスの侵入、情報への不正アクセス及び運用上のトラブル等により情報システムに障害が発生する可能性があります。その場合、顧客対応に支障をきたし、それに伴う費用発生などにより当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 公的規制

当社グループは各事業活動において食品衛生、食品規格、通商、独占禁止、特許、消費者、租税、環境、リサイクル関連等の法規制の適用を受けており、当社グループはこれら規制を遵守しております。不測の事態でこれら規制を遵守することが出来なかった場合、事業活動が制限される可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

平成20年12月22日付で、当社の連結子会社であるシーフリーズ L.P. の冷蔵庫部門をSeafreeze Acquisition, LLCに対して譲渡する事業譲渡契約を締結し、同日付で当該部門を譲渡いたしました。

上記の事業譲渡契約の詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表 注記事項 (企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

6 【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、当社研究開発機構を軸として、グループ各社の研究開発部門と連携し、多様化する消費者の嗜好や時代のニーズに合った食品の開発を目的として研究開発に取り組んでおります。

最近の消費者の傾向として、よりこだわりを持った高品質商品、地域限定商品などを求めており、これらの商品の開発に力を入れるとともに、近年の健康志向の高まりに対応した商品の開発にも注力しております。

当連結会計年度においては、食品業界は食品の偽装問題等食の安全に係る問題が後を絶たず、消費者の食品に対する「安全・安心」への意識がより一層高まる中、当社グループは「健康志向」をキーワードに「安全な食品」を目指して開発を行ってまいりました。

研究開発活動は主として加工食品部門を中心に行っており、その主な内容は下記のとおりであります。

即席麺類は、主力である和風カップ麺においては、「赤いきつねうどん」の発売30周年を記念して、「復刻版カップきつねうどん」「復刻版カップ天そば」の開発を行いました。また、前年度に引き続きヤフー株式会社との共同開発に取り組み、「本気盛(マジモリ)鶏こってり濃厚とんこつ」を開発いたしました。

生麺類は、前年度に引き続き、他企業とのコラボレーション企画商品開発に取り組みました。タレントの石塚英彦さんを起用した「石ちゃんおすすめ!!」シリーズとして、焼きそばや餃子等合わせて10品開発いたしました。

冷凍麺類は、デュラム小麦の価格高騰を受け、同小麦を使用せず従来の製麺で茹上げパスタの食感を再現し、業務用「ラ・パスタ」を開発いたしました。

その他加工食品は、スープ製品において、そばの実を加工した具材を使用した「そばの実スープ 梅しそ味」「同 和風つゆ」を開発いたしました。魚肉ハムソーセージ製品において、魚肉ソーセージでは出せなかったあら挽き感を独自の卵白加工技術で作り上げ、「あら挽き食感のソーセージ」「あら挽き食感のハンバーグ」を開発いたしました。さらに、中華専門店でしか味わえなかった中華おこげをご家庭の電子レンジでご賞味いただける「中華おこげ 広東醤油味」「同 上海しお味」を開発いたしました。

なお、当連結会計年度における研究開発費は1,382百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

当社グループの総資産は218,681百万円で、前連結会計年度に比べ12,637百万円(6.1%)増加しました。当連結会計年度における資産・負債・純資産の状況とそれらの要因は次のとおりであります。

流動資産

流動資産は、前連結会計年度に比べ12,891百万円(12.8%)増加し、113,424百万円となりました。これは主に、有価証券が9,000百万円増加したことによるものであります。

固定資産

固定資産は、前連結会計年度に比べ254百万円(0.2%)減少し、105,257百万円となりました。これは主に、土地は3,131百万円増加しましたが、機械装置及び運搬具が1,688百万円、投資有価証券が1,309百万円減少したことによるものであります。

流動負債

流動負債は、前連結会計年度に比べ3,310百万円(8.0%)増加し、44,529百万円となりました。これは主に、未払法人税等が1,637百万円増加したことによるものであります。

固定負債

固定負債は、前連結会計年度に比べ260百万円(1.7%)減少し、15,463百万円となりました。これは主に、退職給付引当金が704百万円増加しましたが、繰延税金負債が902百万円減少したことによるものであります。

純資産

純資産は、前連結会計年度に比べ9,587百万円(6.4%)増加し、158,688百万円となりました。これは主に、利益剰余金が10,768百万円増加したことによるものであります。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

概要

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国に端を発した世界的金融危機により景気後退が本格化する中、急速な減産の動きにより企業収益は大幅に減少し、雇用情勢も悪化し個人消費は減少に転じました。また、今後についても世界的な金融危機の更なる深刻化や景気の一層の下振れも懸念されています。

当食品業界においては、一部原材料価格が引き続き高水準で推移し、製造コストの削減に迫られるなど企業間競争は一層激しさを増し、依然として厳しい状況が続いております。また、消費者の食の安全面に対する意識はより一段と高まり、当業界は今まで以上に品質管理の強化への対応、環境問題への対応など企業の社会的責任がますます求められております。

このような経済環境下、当連結会計年度の業績は、売上高は前連結会計年度に比べ2.3%増収の322,063百万円、営業利益は前連結会計年度に比べ23.5%増益の24,978百万円、経常利益は前連結会計年度に比べ18.1%増益の26,716百万円、当期純利益は前連結会計年度に比べ21.5%増益の13,829百万円となりました。

為替変動の影響

前連結会計年度からの円の為替レートの変動により、当連結会計年度の売上高は1,299百万円の減少、営業利益は134百万円の減少と試算されます。ただし、この試算は、当連結会計年度の外貨建の売上高、売上原価、販売費及び一般管理費を、前連結会計年度末の直物為替相場により円貨に換算して算出したものであり、為替変動に対応した販売価格の変更の影響は考慮されておられません。

売上高

連結売上高は、前連結会計年度に比べ2.3%増収の322,063百万円となりました。魚介類部門は国内水産市況が低迷したこと等から、冷蔵庫部門は景気後退に伴う消費低迷により取扱量が影響を受けたこと等から減少しましたが、加工食品部門は米国での売上を中心に堅調に推移したことから増加いたしました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、前連結会計年度に比べ4.7%増加し208,620百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、価格競争の厳しい状況下コスト削減を進めた結果、前連結会計年度に比べ7.2%減少し88,464百万円となりました。

営業利益

営業利益は、上記のとおり、売上原価が増加しましたが、売上高が増加したこと、コスト削減を進めた結果、販売費及び一般管理費が減少したことから、前連結会計年度に比べ23.5%増益の24,978百万円となりました。

営業外損益

営業外収益は、受取配当金が減少したこと等から前連結会計年度に比べ46.6%減少し2,106百万円となりました。営業外費用は、為替差損が減少したこと等から前連結会計年度に比べ76.2%減少し368百万円となりました。

特別損益

特別利益は、前期に投資有価証券売却益605百万円、補助金収入233百万円を計上したこと等から前連結会計年度に比べ94.8%減少し49百万円となりました。特別損失は、前期において減損損失1,361百万円を計上しましたが、当期において貸倒引当金繰入額302百万円、投資有価証券評価損1,297百万円を計上したこと等から前連結会計年度に比べ11.8%増加し2,293百万円となりました。

当期純利益

当期純利益は前連結会計年度に比べ21.5%増益の13,829百万円となりました。

これにより、1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の111.58円に対し、当連結会計年度は135.64円となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ1,793百万円増加し、27,226百万円のキャッシュを得ました。これは主に「税金等調整前当期純利益」が増加したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ4,800百万円増加し、11,318百万円のキャッシュの使用となりました。これは主に「有形固定資産の取得による支出」が増加したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ12,027百万円減少し、3,572百万円のキャッシュの使用となりました。これは主に前期において「社債の償還による支出」があったことによるものであります。

これらの活動の結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ11,967百万円の増加となり、当連結会計年度末には49,537百万円となっております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)は当連結会計年度において、加工食品部門の製造設備の拡充を中心に全体で11,998百万円(全社資産269百万円を含む)の設備投資を実施しました。

事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

魚介類部門は、加工場の周辺設備の充実を中心に108百万円の設備投資を行いました。

加工食品部門は、当社の生麺工場の製造設備、国内子会社の加工食品工場を中心に10,096百万円の設備投資を行いました。

冷蔵庫部門は、当社の冷蔵庫設備を中心に1,514百万円の設備投資を行いました。

その他部門は、加工食品製造設備の改修等を中心に9百万円の設備投資を行いました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	その他	合計	
東扇島冷蔵庫 (川崎市川崎区) (注)1	冷蔵庫部門	冷蔵・冷凍倉庫	1,813	237	5,159 (20)	39	7,251	47
舞洲冷蔵庫 (大阪市此花区)	冷蔵庫部門	冷蔵・冷凍倉庫	2,068	217	3,222 (13)	7	5,515	13
石狩冷蔵庫 (北海道小樽市)	冷蔵庫部門	冷蔵・冷凍倉庫	2,947	640	428 (71)	42	4,058	33
大井埠頭冷蔵庫 (東京都大田区)	冷蔵庫部門	冷蔵・冷凍倉庫	1,331	211	1,126 (5)	1	2,671	48
その他冷蔵庫	冷蔵庫部門	冷蔵・冷凍倉庫	1,805	418	1,349 (62)	445	4,017	86
貸与冷蔵庫 (注)2	その他部門	冷蔵・冷凍倉庫	1,739	225	1,008 (54)	7	2,980	
相模工場 (神奈川県伊勢原市)	加工食品部門	生麺製造設備	1,177	831	484 (9)	5	2,498	106
埼玉工場 (埼玉県日高市)	加工食品部門	生麺・スープ等 製造設備	3,395	1,471	663 (32)	2,025	7,556	205
焼津工場 (静岡県焼津市)	加工食品部門	麺類・ハムソー セージ等 製造設備	966	724	505 (26)	15	2,211	157
その他4工場	加工食品部門	即席麺・生麺等 製造設備	823	1,149	1,471 (110)	13	3,457	348
その他貸与工場	加工食品部門	即席麺・生麺等 製造設備	1,315	48	733 (57)	0	2,097	

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業 員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千 ㎡)	その他	合計	
ユタカフーズ(株)	本社工場 (愛知県知多郡武豊 町)	加工食品 部門	即席麺・ スープ等 製造設備	2,077	1,544	218 (39)	36	3,877	251
フクシマフーズ(株)	本社工場 (福島県伊達郡桑折 町)	加工食品 部門	即席麺・ 米飯等 製造設備	1,663	2,256	467 (43)	51	4,438	249
(株)フレッシュダイ ナー (注)3	本社船橋工場 (千葉県船橋市)	加工食品 部門	弁当事業	660	436	1,628 (6)	3	2,727	46
(株)酒悦	房総工場 (千葉県長生郡長南 町)	加工食品 部門	即席麺・ ワンタン 等 製造設備	644	237	1,135 (33)	12	2,029	60

(3) 海外子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業 員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千 ㎡)	その他	合計	
マルチャン, INC .	ラグナ工場 (米国カリフォルニア 州)	加工食品部 門	即席麺 製造設備	1,337	1,137	2,171 (130)	41	4,686	85
マルチャンバージ ニア, INC .	バージニア工場 (米国バージニア州)	加工食品部 門	即席麺 製造設備	2,460	1,637	228 (218)	23	4,348	79

(注) 1 その他に連結会社以外からの賃借設備があります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	床面積 (千㎡)	賃借料 (百万円)
東扇島冷蔵庫 (川崎市川崎区)	冷蔵庫部門	冷蔵・冷凍倉庫	28	402

- 「(1) 提出会社」に記載の貸与冷蔵庫は非連結子会社に賃貸しているものであります。
- 「(2) 国内子会社」に記載の(株)フレッシュダイナーの設備のうち、土地及び建物については当社から賃借しているものであります。
- 帳簿価額のうち「その他」は「工具、器具及び備品」、「建設仮勘定」及び「リース資産」の合計であります。
- 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループの設備投資については、生産計画、需要予測、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないよう提出会社を中心に調整を図っております。

当連結会計年度末現在において新たに決定した重要設備の新設、改修等に係る投資予定額は、5,935百万円であり、その所要資金については自己資金を充当する予定であります。

なお、当連結会計年度末において進行中の重要な設備の新設の計画は以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方 法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出 会社	埼玉工場 (埼玉県日高市)	加工食品 部門	生麺製造工 場等	9,500	6,158	自己資金	平成19年 5月	平成22年 5月	(注) 1
	関東工場 (群馬県館林市)	加工食品 部門	即席麺類製 造工場	19,000	2,318	自己資金	平成21年 1月	平成21年 12月	生産能力 100%増
	中部物流センター (愛知県丹羽郡扶桑 町)	冷蔵庫 部門	冷凍倉庫	4,608	2,145	自己資金	平成20年 4月	平成21年 10月	庫腹 32千トン

- (注) 1 主として更新及び合理化のためのものであり、生産能力に重要な影響はありません。
2 当初の計画において、事業所名が仮称でありました小牧北冷蔵庫は、中部物流センターとなりました。
3 当初計画に比べ、提出会社中部物流センターの投資予定額が669百万円増加し4,608百万円に、完了予定年月が平成21年5月から平成21年10月に、庫腹が9千トン増加し、32千トンとなりました。
4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	427,000,000
計	427,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	110,881,044	110,881,044	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	110,881,044	110,881,044		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成11年4月1日 から(注) 平成11年6月29日	150,000	110,881,044		18,969		20,155

(注) 利益による自己株式消却(平成10年6月26日総会決議)

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		63	38	148	387	1	3,962	4,599	
所有株式数 (単元)		32,326	1,665	14,645	39,383	1	22,163	110,183	698,044
所有株式数 の割合(%)		29.34	1.51	13.29	35.74	0.00	20.12	100.00	

(注) 1 自己株式8,904,401株は、「個人その他」に8,904単元及び「単元未満株式の状況」に401株含めて記載してあります。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	5,779	5.21
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	5,024	4.53
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	4,989	4.50
(株)三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	2,900	2.62
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 (株)みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	2,417	2.18
マルちゃん持株会	東京都港区港南二丁目13番40号	2,020	1.82
あいおい損害保険(株) (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行(株))	東京都渋谷区恵比寿一丁目28番1号 (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	2,000	1.80
BBH BOSTON FOR VARIABLE INS PRODUCTS FD MID CAP PORTFOLIO (常任代理人 (株)三菱東京UFJ銀行)	82 DEVONSHIRE STREET BOSTON MA 02019 U.S.A. (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	1,936	1.75
中央三井信託銀行(株) (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行(株))	東京都港区芝三丁目33番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番11号)	1,690	1.52
東友会	東京都港区港南二丁目13番40号	1,590	1.43
計		30,347	27.37

- (注) 1 上記のほか、自己株式8,904千株(8.03%)があります。
2 マルちゃん持株会は、当社従業員持株会であります。
3 東友会は、従業員の福利厚生を目的とする組織であります。
4 (株)三菱UFJフィナンシャル・グループから平成20年6月2日に大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり(報告義務発生日 平成20年5月26日)、フィデリティ投信(株)から平成20年9月22日に大量保有報告書の写しの送付があり(報告義務発生日 平成20年9月15日)、パークレイズ・グローバル・インベスターズ(株)から平成21年3月27日に大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり(報告義務発生日 平成21年3月23日)、それぞれ次のおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当期末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	4,310	3.89
フィデリティ投信(株)	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 城山トラストタワー	5,554	5.01
パークレイズ・グローバル・インベスターズ(株)	東京都渋谷区広尾一丁目1番39号	4,526	4.08

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,904,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 101,279,000	101,279	
単元未満株式	普通株式 698,044		
発行済株式総数	110,881,044		
総株主の議決権		101,279	

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東洋水産(株)	東京都港区港南 二丁目13番40号	8,904,000		8,904,000	8.03
計		8,904,000		8,904,000	8.03

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	62,309	155,870,470
当期間における取得自己株式	3,952	8,204,883

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 ()				
保有自己株式数	8,904,401		8,908,353	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社の利益配分に関しましては、利益を株主に対して安定的に還元することを基本とし、加えて将来の事業展開に備えての内部留保の充実を図り、財務体質の強化を図ることを目指しております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期末配当金につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり15円とし、中間配当15円と合わせて、年間で計30円(前期に比べ5円増配)といたします。この結果、当期の配当性向は37.75%となりました。

また、当期の内部留保資金につきましては急速な技術革新や顧客ニーズの変化等に対応するため、企業体質の強化及び開発投資等に活用し、企業価値の向上を目指してまいります。

当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成20年10月17日 取締役会	1,530	15
平成21年6月26日 定時株主総会	1,528	15

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	1,801	2,150	2,370	2,420	3,110
最低(円)	1,221	1,584	1,653	1,427	1,533

(注) 株価は、東京証券取引所(市場第一部)における市場相場であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	3,110	3,070	2,785	2,585	2,610	2,530
最低(円)	2,165	2,200	2,290	2,265	2,195	1,974

(注) 株価は、東京証券取引所(市場第一部)における市場相場であります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		深川 清司	大正15年11月27日生	昭和32年2月 昭和33年2月 昭和47年5月 昭和56年6月 昭和59年4月 昭和61年4月 平成元年5月 平成3年6月 同年 同月 平成11年4月 平成17年6月	千代田食品(株)退職 入社 研究部長等を歴任 取締役に就任 常務取締役に就任 専務取締役に就任 代表取締役に就任 マルチャンバージニア, INC. 代表 取締役社長に就任(現) マルチャン, INC. 代表取締役に 就任(現) 取締役に就任 代表取締役会長に就任(現) マルチャン デ メヒコ, S.A. de C.V. 代表取締役社長に就任(現)	(注) 2	96
代表取締役 社長		堤 殷	昭和20年1月25日生	昭和43年4月 平成元年6月 平成5年6月 平成11年4月 平成15年6月	入社 埼玉工場長等を歴任 取締役に就任 常務取締役に就任 専務取締役(代表取締役)に就任 代表取締役社長に就任(現)	(注) 2	28
専務取締役	中京事業部長	織田 睦彦	昭和21年6月6日生	昭和44年4月 平成9年4月 同年 6月 平成15年6月 平成17年6月	入社 マルチャン, INC. ゼネラルマネー ジャー等を歴任 中京事業部長(現) 取締役に就任 常務取締役に就任 専務取締役に就任(現)	(注) 2	23
常務取締役	低温食品 本部長	成滝 勝郎	昭和18年7月23日生	昭和42年4月 平成11年6月 平成15年4月 同年 6月	入社 東京営業所長等を歴任 取締役に就任 低温食品本部長(現) 常務取締役に就任(現)	(注) 2	20
常務取締役	即席麺本部長	小畑 一雄	昭和23年10月6日生	昭和47年4月 平成19年4月 同年 6月 平成21年6月	入社 東京支店長等を歴任 即席麺本部長(現) 取締役に就任 常務取締役に就任(現)	(注) 2	6
取締役	工務部長	目羅 甚一	昭和22年10月19日生	昭和41年3月 平成11年6月 平成19年1月 平成20年1月	入社 相模工場長等を歴任 取締役に就任(現) ミツワデイリー(株)代表取締役に 就任(現) 工務部長(現)	(注) 2	12
取締役	北海道 事業部長	谷口 文夫	昭和22年2月5日生	昭和44年4月 平成13年6月 平成17年3月	入社 関西事業部長等を歴任 取締役に就任(現) 北海道事業部長(現)	(注) 2	20
取締役		佐藤 勝英	昭和20年12月1日生	昭和44年4月 平成15年6月	入社 冷蔵部長等を歴任 取締役に就任(現)	(注) 2	2
取締役	九州事業部長	山内 寛	昭和22年6月14日生	昭和47年4月 平成15年6月 平成19年4月 同年 同月	入社 海外部長等を歴任 取締役に就任(現) 伊万里東洋(株)代表取締役社長に 就任(現) 九州事業部長(現)	(注) 2	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		山下 透	昭和24年6月26日生	昭和48年4月 平成15年6月	入社 経理部長等を歴任 取締役に就任(現)	(注)2	15
取締役	総合研究所 副所長	三浪 博行	昭和25年7月17日生	昭和50年4月 平成15年6月 平成18年4月	入社 第二研究開発部長等を歴任 取締役に就任(現) 総合研究所副所長(現)	(注)2	11
取締役	水産食品 本部長	菅原 謙二	昭和27年12月1日生	昭和51年4月 平成16年2月 同年6月 平成17年6月 同年同月 同年同月 平成18年6月	入社 水産食品本部 部長等を歴任 水産食品本部長(現) ㈱東京商社代表取締役社長に就任 (現) 東洋冷凍㈱代表取締役社長に就任 (現) ヤイズ新東㈱代表取締役社長に就任 (現) 取締役に就任(現) 新東物産㈱代表取締役社長に就任 (現)	(注)2	4
取締役	加工食品 本部長	手嶋 専市	昭和25年3月17日生	昭和47年4月 平成19年4月 同年同月 同年6月	入社 加工食品本部 部長等を歴任 東部貿易㈱代表取締役専務取締役に就任(現) 加工食品本部長(現) 取締役に就任(現)	(注)2	6
常勤監査役		北村 勝久	昭和15年11月24日生	昭和34年4月 昭和62年6月 平成7年6月 平成15年6月	入社 総務部長等を歴任 取締役に就任 常務取締役に就任 常勤監査役に就任(現)	(注)3	35
常勤監査役		南 守之	昭和23年12月25日生	昭和47年4月 平成16年6月	入社 内部監査室次長等を歴任 常勤監査役に就任(現)	(注)4	1
監査役 (注)1		高良 明	昭和23年2月16日生	昭和50年3月 同年12月 昭和51年1月 平成6年6月	公認会計士開業登録 監査法人中央会計事務所 高良公認会計士事務所(現) 監査役に就任(現)	(注)3	
監査役 (注)1		森 勇	昭和23年2月23日生	昭和53年8月 平成11年2月 平成16年4月 平成18年6月	ドイツ、レーゲンスブルク大学法 学部研究助手 独協大学法学部教授等を歴任 弁護士登録 (東京弁護士会所属)(現) 中央大学大学院法務研究科 (法科大学院)教授(現) 監査役に就任(現)	(注)5	
計							295

(注) 1 監査役高良明及び監査役森勇は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

- 2 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
- 3 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 4 平成20年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 5 平成18年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
牛嶋 勉	昭和25年7月16日生	昭和51年4月 平成17年5月 弁護士登録 (第一東京弁護士会所属) 牛嶋・寺前・和田法律事 務所設立(現)	(注)	

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、的確迅速な企業意思の決定が今後の企業成長を左右するものと認識しております。そのためには、取締役の責任及び個別事業の責任体制を明確にすること、並びに法令遵守等コンプライアンス体制の強化が重要であると考えております。今後も経営の透明性並びに迅速性を確保しコーポレート・ガバナンスの確立を目指してまいります。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

a. 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ. 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

- ・当社は監査役制度を採用しております。経営の意思決定機関としては「取締役会」があり、期末日現在取締役13名で運営されており、社外取締役制度は採用しておりません。「取締役会」は原則月1回の開催以外にも、必要あるごとに機動的に開催し、グループ全体を視野に入れた、充実した審議を行っております。「取締役会」では、業務執行状況の報告を受けて業務執行状況を監督し、また、会社法で定められた事項及び重要事項の決定を行っております。なお、経営環境の変化に機動的に対応できる経営体制を確立するため、取締役の任期を1年としております。
- ・当社はコンプライアンス室を設置し、法令及び社会的倫理規範の遵守に関する内部統制の構築を行い、その他必要な体制を整備しております。また、内部通報制度である「レポート・ライン」を設置し、企業グループ内の役職員や外部者が直接不利益を受けることなく情報を伝達できる体制を構築しております。
- ・重要な法的課題及びコンプライアンスに関する事象については、弁護士に相談し、必要な検討を行っております。また、会計監査人とは通常の会計監査に加え、重要な会計的課題について随時相談・検討を行っております。

ロ. 監査役監査及び内部監査の状況

- ・監査役は期末日現在4名で、うち2名が社外監査役であります。監査役は独立した機関として、各事業所・各関係会社の往査を行い、取締役の職務の執行を監査しております。また「取締役会」に出席し、助言等を行っております。また監査役は、取締役や従業員に必要な事項の調査を要請し報告を受け、会計監査人から会計監査内容について説明を受け情報交換を行うなど連携を取っております。
- ・内部監査は、内部監査部(2名)が各部署を対象として、各業務が社内ルールに基づいて適正に運営されているかなど厳正な監査を実施しております。また、必要に応じ、監査役及び会計監査人と情報交換を行うなど連携を取っております。

ハ. 会計監査の状況

当社はあずさ監査法人と会社法に基づく監査及び金融商品取引法に基づく監査に係る監査契約を締結し、適宜会計に関する指導を受けております。監査業務はあらかじめ監査日程を策定し、計画的に監査が行われる体制となっております。

当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名は以下のとおりであります。

指定社員 業務執行社員 池谷 修一

指定社員 業務執行社員 川瀬 洋人
当社の会計監査業務は上記2名を含む公認会計士と会計士補等によって行われております。

役員報酬の内容

区分	取締役		監査役		計		摘要
	支給人員 (名)	支給額 (百万円)	支給人員 (名)	支給額 (百万円)	支給人員 (名)	支給額 (百万円)	
定款又は株主総会決議に基づく報酬	13	250	4	36	17	287	(注) 1, 2, 3
役員賞与引当金繰入額	13	132			13	132	
計		383		36		419	

(注) 1 定時株主総会の決議による限度額

(1) 旧商法第269条第1項第1号.....報酬限度額 年額400百万円

(2) 旧商法第279条第1項.....報酬限度額 年額 75百万円

2 上表の他に、使用人兼務取締役の使用人給与相当額70百万円があります。

3 期末日現在の取締役は13名、監査役は4名であります。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役は選任しておりません。

社外監査役と当社とは取引関係その他利害関係はありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間の実施状況

経営の透明性を高めるため、決算確定の早期化及び自社ホームページのIR情報の充実を図ることなどにより、適時開示の徹底及び充実を図るための体制整備を行っております。

取締役の定数

当社の取締役の定数は20名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

株主総会決議事項のうち取締役会で決議することができる事項

a. 自己株式取得に関する要件

当社は、自己株式取得について、機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買い受けることができる旨を定款で定めております。

b. 中間配当に関する事項

当社は、株主への継続的な安定配当を行うため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社			84	
連結子会社			19	
計			103	

【その他重要な報酬の内容】

当社連結子会社であるマルチャン, INC. は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG LLPに対して、監査証明業務に基づく報酬を支払っております。なお、当該報酬額は38百万円であります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査及び四半期レビュー契約書に基づき、監査従事者一人当たりの時間単価に業務時間数を乗じた額で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人の監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,833	33,000
受取手形及び売掛金	39,276	39,191
有価証券	8,000	17,000
たな卸資産	18,931	-
商品及び製品	-	15,326
仕掛品	-	165
原材料及び貯蔵品	-	4,451
繰延税金資産	1,670	1,856
その他	3,065	2,989
貸倒引当金	244	556
流動資産合計	100,532	113,424
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	95,237	97,324
減価償却累計額及び減損損失累計額	58,923	61,470
建物及び構築物（純額）	2 36,314	2 35,854
機械装置及び運搬具	73,178	74,528
減価償却累計額及び減損損失累計額	55,199	58,237
機械装置及び運搬具（純額）	17,978	16,290
土地	28,396	31,527
建設仮勘定	2,669	2,776
その他	4,427	4,498
減価償却累計額及び減損損失累計額	3,283	3,373
その他（純額）	1,144	1,124
有形固定資産合計	86,503	87,574
無形固定資産		
のれん	161	121
ソフトウェア	1,285	1,428
その他	405	383
無形固定資産合計	1,851	1,934
投資その他の資産		
投資有価証券	1 14,903	1 13,594
長期貸付金	134	85
繰延税金資産	1,299	1,392
その他	818	676
貸倒引当金	0	-
投資その他の資産合計	17,155	15,748
固定資産合計	105,511	105,257
資産合計	206,043	218,681

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,653	20,439
短期借入金	1,441	1,535
1年内返済予定の長期借入金	2 142	2 82
未払法人税等	3,397	5,035
未払事業所税	64	65
未払消費税等	434	593
役員賞与引当金	130	248
未払費用	14,945	15,898
その他	1,008	631
流動負債合計	41,218	44,529
固定負債		
長期借入金	2 198	2 116
繰延税金負債	1,901	999
退職給付引当金	12,903	13,608
役員退職慰労引当金	175	121
その他	544	618
固定負債合計	15,724	15,463
負債合計	56,943	59,993
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,969	18,969
資本剰余金	21,412	21,412
利益剰余金	110,734	121,503
自己株式	7,001	7,157
株主資本合計	144,114	154,727
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	340	260
繰延ヘッジ損益	12	0
為替換算調整勘定	6,666	7,437
評価・換算差額等合計	6,337	7,697
少数株主持分	11,323	11,658
純資産合計	149,100	158,688
負債純資産合計	206,043	218,681

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
売上高	314,744	322,063
売上原価	1, 3 199,162	1, 3, 4 208,620
売上総利益	115,581	113,442
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	19,425	20,038
広告宣伝費	3,000	3,573
販売促進費	54,441	45,135
給料	4,992	5,147
賞与	1,828	2,535
退職給付費用	1,400	1,421
役員賞与引当金繰入額	130	248
役員退職慰労引当金繰入額	29	28
減価償却費	1,156	1,191
のれん償却額	38	39
研究開発費	2, 3 1,142	2, 3 1,100
その他	7,772	8,004
販売費及び一般管理費合計	95,359	88,464
営業利益	20,222	24,978
営業外収益		
受取利息	1,250	705
受取配当金	1,695	313
持分法による投資利益	167	160
賃貸収入	288	337
雑収入	546	589
営業外収益合計	3,948	2,106
営業外費用		
支払利息	179	43
貸倒引当金繰入額	-	8
賃貸収入原価	66	67
為替差損	881	108
たな卸資産廃棄損	122	-
雑損失	296	141
営業外費用合計	1,546	368
経常利益	22,623	26,716

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	5 84	5 25
投資有価証券売却益	605	8
補助金収入	233	-
その他	20	15
特別利益合計	943	49
特別損失		
貸倒引当金繰入額	-	302
固定資産除売却損	6 424	6 285
投資有価証券評価損	123	1,297
減損損失	7 1,361	7 249
その他	142	158
特別損失合計	2,051	2,293
税金等調整前当期純利益	21,515	24,473
法人税、住民税及び事業税	8,673	10,755
法人税等調整額	308	699
法人税等合計	8,982	10,055
少数株主利益	1,150	587
当期純利益	11,382	13,829

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	18,969	18,969
当期末残高	18,969	18,969
資本剰余金		
前期末残高	21,412	21,412
当期末残高	21,412	21,412
利益剰余金		
前期末残高	101,597	110,734
当期変動額		
剰余金の配当	2,245	3,060
当期純利益	11,382	13,829
連結範囲の変動	-	0
当期変動額合計	9,136	10,768
当期末残高	110,734	121,503
自己株式		
前期末残高	6,898	7,001
当期変動額		
自己株式の取得	102	155
当期変動額合計	102	155
当期末残高	7,001	7,157
株主資本合計		
前期末残高	135,080	144,114
当期変動額		
剰余金の配当	2,245	3,060
当期純利益	11,382	13,829
自己株式の取得	102	155
連結範囲の変動	-	0
当期変動額合計	9,034	10,612
当期末残高	144,114	154,727
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,555	340
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,214	601
当期変動額合計	2,214	601
当期末残高	340	260
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	0	12
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11	12
当期変動額合計	11	12
当期末残高	12	0

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
為替換算調整勘定		
前期末残高	646	6,666
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,019	771
当期変動額合計	6,019	771
当期末残高	6,666	7,437
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,907	6,337
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,245	1,359
当期変動額合計	8,245	1,359
当期末残高	6,337	7,697
少数株主持分		
前期末残高	10,512	11,323
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	810	334
当期変動額合計	810	334
当期末残高	11,323	11,658
純資産合計		
前期末残高	147,501	149,100
当期変動額		
剰余金の配当	2,245	3,060
当期純利益	11,382	13,829
自己株式の取得	102	155
連結範囲の変動	-	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,434	1,025
当期変動額合計	1,599	9,587
当期末残高	149,100	158,688

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	21,515	24,473
減価償却費	8,560	8,606
減損損失	1,361	249
のれん償却額	38	39
持分法による投資損益（は益）	167	160
投資有価証券売却損益（は益）	605	8
投資有価証券評価損益（は益）	123	1,297
退職給付引当金の増減額（は減少）	288	704
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	9	54
役員賞与引当金の増減額（は減少）	31	118
貸倒引当金の増減額（は減少）	43	311
受取利息及び受取配当金	2,945	1,018
支払利息	179	43
為替差損益（は益）	916	108
有形固定資産除売却損益（は益）	222	259
売上債権の増減額（は増加）	3,708	102
たな卸資産の増減額（は増加）	797	1,056
仕入債務の増減額（は減少）	617	861
未払費用の増減額（は減少）	2,039	983
その他	720	374
小計	31,937	35,280
利息及び配当金の受取額	2,962	1,039
利息の支払額	192	46
法人税等の支払額	9,274	9,047
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,432	27,226
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	5,894	5,495
定期預金の払戻による収入	5,904	5,295
有形固定資産の取得による支出	7,149	11,536
有形固定資産の売却による収入	685	98
無形固定資産の取得による支出	173	630
投資有価証券の取得による支出	980	647
投資有価証券の売却による収入	1,108	21
貸付けによる支出	1,934	1,885
貸付金の回収による収入	1,884	2,096
事業譲渡による収入	-	2 1,337
その他	31	27
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,518	11,318

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4,831	2,488
短期借入金の返済による支出	7,673	2,491
長期借入金の返済による支出	142	142
社債の償還による支出	10,000	-
配当金の支払額	2,245	3,060
少数株主への配当金の支払額	267	196
その他	102	169
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,599	3,572
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,612	367
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	701	11,967
現金及び現金同等物の期首残高	36,868	37,570
現金及び現金同等物の期末残高	37,570	49,537

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社は下記の22社であります。</p> <p>八戸東洋(株) 甲府東洋(株) フクシマフーズ(株) 東洋冷凍(株) サンリク東洋(株) (株)酒悦 新東物産(株) 東部貿易(株) 築地東洋(株) 伊万里東洋(株) (株)フレッシュダイナー (株)東京商社 銚子東洋(株) ユタカフーズ(株) 石狩東洋(株) ミツワデイリー(株) マルチャン, INC. マルチャンパーズニア, INC. マルチャン デ メヒコ, S.A. de C.V. サンマル デ メヒコ, S.A. de C.V. パックマル, INC. シーフリーズL.P.</p> <p>主要な非連結子会社は下記のとおりであります。</p> <p>ヤイズ新東(株) スルガ東洋(株)</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>連結子会社は下記の20社であります。</p> <p>八戸東洋(株) 甲府東洋(株) フクシマフーズ(株) 東洋冷凍(株) サンリク東洋(株) (株)酒悦 新東物産(株) 東部貿易(株) 伊万里東洋(株) (株)フレッシュダイナー (株)東京商社 銚子東洋(株) ユタカフーズ(株) 石狩東洋(株) ミツワデイリー(株) マルチャン, INC. マルチャンパーズニア, INC. マルチャン デ メヒコ, S.A. de C.V. サンマル デ メヒコ, S.A. de C.V. パックマル, INC.</p> <p>連結子会社でありました築地東洋(株)は平成20年4月1日に当社へ事業譲渡、同年7月28日付で清算終了したことにより、当連結会計年度から連結の範囲から除外しております。</p> <p>また、連結子会社でありましたシーフリーズL.P.は平成20年12月22日に当社グループ外へ事業譲渡、平成21年3月31日付で清算終了したことにより、当連結会計年度から連結の範囲から除外しております。</p> <p>主要な非連結子会社は下記のとおりであります。</p> <p>ヤイズ新東(株) スルガ東洋(株)</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	持分法適用の関連会社数 1 社 会社名 仙波糖化工業(株) 非連結子会社10社及び関連会社 1 社(株)いらご研究所)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。	同左 非連結子会社10社及び関連会社 2 社(株)いらご研究所、ヒガシマルインターナショナル(株)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっております。) 時価のないもの 主として、移動平均法による原価法によっております。 たな卸資産 主として、月次移動平均法による原価法によっております。	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 主として、月次移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 (会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)を当連結会計年度から適用しております。 これに伴い、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が358百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)								
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 主として、定率法を採用しております。 ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>15年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4年～16年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。 これに伴い売上総利益が65百万円、営業利益が77百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益が77百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これに伴い売上総利益が206百万円、営業利益が220百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益が224百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、当社及び国内連結子会社が所有するソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	建物及び構築物	15年～50年	機械装置及び運搬具	4年～16年	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 主として、定率法を採用しております。 ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>15年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4年～12年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法改正に伴い、当連結会計年度より、一部の有形固定資産の耐用年数の見積りの変更を実施しております。 これに伴い売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響額は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 ただし、当社及び国内連結子会社が所有するソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	建物及び構築物	15年～50年	機械装置及び運搬具	4年～12年
建物及び構築物	15年～50年									
機械装置及び運搬具	4年～16年									
建物及び構築物	15年～50年									
機械装置及び運搬具	4年～12年									

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 主として、債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、役員の賞与の支給に備えるため、将来支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職金支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰勞引当金 主な国内連結子会社は、役員の退職慰勞金の支出に備えるため、役員退職慰勞金規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰勞引当金 同左</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用の円貨への換算は、決算日の直物為替相場により換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a. ヘッジ手段...為替予約取引 ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>b. ヘッジ手段...通貨及び金利スワップ ヘッジ対象...外貨建借入金</p> <p>c. ヘッジ手段...商品先物取引 ヘッジ対象...原料予定取引</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>内規に基づき、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替レート変動リスク、金利の変動リスク及び原料相場の変動リスクを回避するため、原則として、個別取引ごとにヘッジ目的で為替予約、通貨及び金利スワップ、商品先物取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性の評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動を直接結び付けて判定しております。</p> <p>為替予約においては、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>予定取引においては、実行可能性が極めて高いかどうかの判断を行っております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性の評価の方法 同左</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 当社及び国内連結子会社の消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんについては、5年間の定額法により償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当連結会計年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、リース資産が有形固定資産の「その他」に90百万円、無形固定資産の「その他」に3百万円計上されております。</p> <p>また、これにより当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において「現金及び預金」に含めて表示しておりました内国法人の発行する譲渡性預金は、当連結会計年度より改正後の「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号 改正平成19年7月4日)及び「金融商品会計に関するQ & A」(日本公認会計士協会会計制度委員会 改正平成19年11月6日)に基づき、「有価証券」として表示しております。当連結会計年度の「有価証券」に含まれている譲渡性預金は8,000百万円であります。</p> <p>なお、前連結会計年度の「現金及び預金」に含まれている譲渡性預金は12,500百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」は14,659百万円、「仕掛品」は160百万円、「原材料及び貯蔵品」は4,111百万円であります。</p>

[次へ](#)

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 2,996百万円	1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 3,325百万円
2 担保資産 下記の物件等について、1年内返済予定の長期借入金122百万円及び長期借入金188百万円の担保に供しております。 建物及び構築物 291百万円	2 担保資産 下記の物件等について、1年内返済予定の長期借入金72百万円及び長期借入金116百万円の担保に供しております。 建物及び構築物 265百万円
3 偶発債務 保証債務 取引先等に対する支払保証債務は下記のとおりであります。 (保証先) (保証額) 青島味豊調味食品有限公司他 198百万円	3 偶発債務 保証債務 取引先等に対する支払保証債務は下記のとおりであります。 (保証先) (保証額) 青島味豊調味食品有限公司他 152百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 このうち退職給付費用が1,140百万円含まれております。	1 このうち退職給付費用が1,192百万円含まれております。
2 研究開発費には退職給付費用が88百万円含まれております。	2 研究開発費には退職給付費用が94百万円含まれております。
3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,316百万円であります。	3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,382百万円であります。
5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 0百万円 機械装置及び運搬具 4 土地 79 計 84	5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 1百万円 機械装置及び運搬具 23 その他 0 計 25
6 (1) 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 1百万円 その他 0 計 1	6 (1) 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 3百万円 機械装置及び運搬具 5 計 9
(2) 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 281百万円 機械装置及び運搬具 129 その他 11 計 422	(2) 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 137百万円 機械装置及び運搬具 128 その他 10 計 276

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)			当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		
7 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。			7 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。		
場所	用途	種類	場所	用途	種類
(株)東京商社 (東京都中央区)	事業用資産 (のれん含む)	借地権、建物、機械装置、のれん他	(株)東京商社 (東京都中央区)	事業用資産	のれん
八戸東洋(株) (青森県八戸市)	遊休資産	機械装置	フクシマフーズ(株) (福島県伊達郡)	事業用資産	機械装置
東洋冷凍(株) (宮城県石巻市)	事業用資産	建物、機械装置他	八戸東洋(株) (青森県八戸市)	事業用資産	建物、機械装置他
サンリク東洋(株) (宮城県気仙沼市)	事業用資産、遊休資産	建物、機械装置他	伊万里東洋(株) (佐賀県伊万里市)	遊休資産	建物
伊万里東洋(株) (佐賀県伊万里市)	遊休資産	建物、機械装置他	甲府東洋(株) (山梨県中央市)	遊休資産	土地
(株)フレッシュダイナー (秋田県湯上市)	事業用資産	土地、建物、機械装置他	(株)フレッシュダイナー (秋田県湯上市)	事業用資産	建物、機械装置
北海道札幌市他	遊休資産	土地、建物、機械装置他	サンリク東洋(株) (宮城県気仙沼市)	遊休資産	機械装置
静岡県賀茂郡	事業用資産	建物、機械装置他	静岡県賀茂郡他	事業用資産、遊休資産	土地、建物、機械装置
<p>当社及び連結子会社は、事業用資産については事業を基礎とし、遊休資産については個別物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>事業用資産(のれん含む)については、収益性が低下したことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,056百万円)として特別損失に計上いたしました。減損損失の内訳は、土地9百万円、建物613百万円、機械装置他392百万円、のれん42百万円であります。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額、あるいは使用価値により測定しております。正味売却価額により測定している場合は、土地、建物等について不動産鑑定評価又は固定資産税評価額等を使用しております。使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを7%で割り引いて算定しております。</p> <p>事業の用に供していない遊休資産のうち、将来使用見込みのないものを回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(304百万円)として特別損失に計上いたしました。減損損失の内訳は、土地33百万円、建物63百万円、機械装置他207百万円であります。なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地については固定資産税評価額により評価しております。建物、機械装置等については備忘価額で評価しております。</p>			<p>当社及び連結子会社は、事業用資産については事業を基礎とし、遊休資産については個別物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>事業用資産(のれん含む)については、収益性が低下したことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(223百万円)として特別損失に計上いたしました。減損損失の内訳は、建物9百万円、機械装置他149百万円、のれん64百万円であります。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額、あるいは使用価値により測定しております。正味売却価額により測定している場合は、土地、建物等については不動産鑑定評価又は固定資産税評価額を使用しております。使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを約5%で割り引いて算定しております。</p> <p>事業の用に供していない遊休資産のうち、将来使用見込みのないものを回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(25百万円)として特別損失に計上いたしました。減損損失の内訳は、土地7百万円、建物12百万円、機械装置他6百万円であります。なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地については固定資産税評価額等により評価しております。建物、機械装置等については備忘価額で評価しております。</p>		

[次へ](#)

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	110,881			110,881
合計	110,881			110,881
自己株式				
普通株式(注)	8,840	48		8,888
合計	8,840	48		8,888

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加48千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年 6月28日 定時株主総会	普通株式	1,225	12	平成19年 3月31日	平成19年 6月29日
平成19年10月15日 取締役会	普通株式	1,020	10	平成19年 9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年 6月26日 定時株主総会	普通株式	1,530	利益剰余金	15	平成20年 3月31日	平成20年 6月27日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	110,881			110,881
合計	110,881			110,881
自己株式				
普通株式(注)	8,888	62		8,951
合計	8,888	62		8,951

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加62千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,530	15	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年10月17日 取締役会	普通株式	1,530	15	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,528	利益剰余金	15	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)
現金及び預金勘定 29,833百万円	現金及び預金勘定 33,000百万円
取得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資(有価証券) 8,000	取得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資(有価証券) 17,000
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 263	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 463
現金及び現金同等物 37,570	現金及び現金同等物 49,537
	2 当連結会計年度に事業の譲渡により減少した資産 及び負債の主な内訳 シーフリーズL.P.の冷蔵庫部門の事業譲渡に伴 う事業譲渡時の資産および負債の内訳並びに事業 譲渡による収入は以下のとおりであります。
	流動資産 162百万円
	固定資産 1,328
	流動負債 31
	移転損失 122
	合計：事業譲渡による収入 1,337

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">253</td> <td style="text-align: center;">76</td> <td style="text-align: center;">177</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">1,213</td> <td style="text-align: center;">554</td> <td style="text-align: center;">659</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,467</td> <td style="text-align: center;">630</td> <td style="text-align: center;">836</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">320百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">515</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">836</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定しております。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">364百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">364</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置 及び運搬具	253	76	177	その他	1,213	554	659	合計	1,467	630	836	1年以内	320百万円	1年超	515	合計	836	支払リース料	364百万円	減価償却費相当額	364	<p>1 ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、通信機器（その他）及び事務機器（その他）であります。 ・無形固定資産 主として、ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。</p> <p>2 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">234</td> <td style="text-align: center;">107</td> <td style="text-align: center;">127</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">1,048</td> <td style="text-align: center;">660</td> <td style="text-align: center;">388</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,283</td> <td style="text-align: center;">768</td> <td style="text-align: center;">515</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">272百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">242</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">515</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">319百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">319</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置 及び運搬具	234	107	127	その他	1,048	660	388	合計	1,283	768	515	1年以内	272百万円	1年超	242	合計	515	支払リース料	319百万円	減価償却費相当額	319
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																		
機械装置 及び運搬具	253	76	177																																																		
その他	1,213	554	659																																																		
合計	1,467	630	836																																																		
1年以内	320百万円																																																				
1年超	515																																																				
合計	836																																																				
支払リース料	364百万円																																																				
減価償却費相当額	364																																																				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																		
機械装置 及び運搬具	234	107	127																																																		
その他	1,048	660	388																																																		
合計	1,283	768	515																																																		
1年以内	272百万円																																																				
1年超	242																																																				
合計	515																																																				
支払リース料	319百万円																																																				
減価償却費相当額	319																																																				

[前へ](#) [次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日現在)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	5,383	7,341	1,958
小計	5,383	7,341	1,958
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	5,398	4,011	1,387
小計	5,398	4,011	1,387
合計	10,781	11,352	570

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券のうち時価のある株式について114百万円減損処理を行っております。
なお、当該株式の減損処理にあたっては、下記の基準により減損処理を行っております。
50%以上下落した場合のものについては、すべて減損処理を行っております。
50%未満30%以上下落した場合のものについては、個別銘柄毎に、市場価格の推移を基に時価と帳簿価額との乖離状況等を把握するとともに発行体の公表された個別財務諸表における各財務比率等を総合的に判断し、回復可能性のないものについて減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
1,108	605	84

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日現在)

その他有価証券

非上場株式	504百万円
非上場債券	20
譲渡性預金	8,000
その他	29

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成20年3月31日現在)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券	-	20	-	-
その他	-	-	-	-
合計	-	20	-	-

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	4,622	5,616	993
小計	4,622	5,616	993
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	5,432	4,137	1,294
小計	5,432	4,137	1,294
合計	10,055	9,754	301

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券のうち時価のある株式について1,247百万円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損処理にあたっては、下記の基準により減損処理を行っております。

50%以上下落した場合のものについては、すべて減損処理を行っております。

50%未満30%以上下落した場合のものについては、個別銘柄毎に、市場価格の推移を基に時価と帳簿価額との乖離状況等を把握するとともに発行体の公表された個別財務諸表における各財務比率等を総合的に判断し、回復可能性のないものについて減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
21	8	0

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日現在)

その他有価証券

非上場株式	494百万円
非上場債券	20
譲渡性預金	17,000
その他	0

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成21年3月31日現在)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券	-	20	-	-
その他	-	-	-	-
合計	-	20	-	-

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容</p> <p>当社及び連結子会社は、魚介類の輸出入取引において、為替予約取引を行っております。</p> <p>また、当社は外貨建借入金において通貨及び金利スワップを、海外連結子会社は原料調達において商品先物取引を行っております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a . ヘッジ手段...為替予約取引 ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>b . ヘッジ手段...通貨及び金利スワップ ヘッジ対象...外貨建借入金</p> <p>c . ヘッジ手段...商品先物取引 ヘッジ対象...原料予定取引</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>内規に基づき、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替相場変動リスク、金利の変動リスク及び原料相場の変動リスクを回避するため、原則として、個別取引ごとにヘッジ目的で為替予約、通貨及び金利スワップ、商品先物取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性の評価の方法</p> <p>ヘッジ手段及びヘッジ対象の相場変動を直接結び付けて判定しております。</p> <p>為替予約においては、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>為替予約取引、通貨及び金利スワップは、主として将来の為替相場及び金利の変動によるリスク回避を、商品先物取引は実需の範囲内での利用をそれぞれ目的とし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的</p> <p>為替予約取引は、輸出入取引に係る為替相場の変動によるリスクの軽減と、仕入コストの平準化とリスクの分散を図る目的で、通貨及び金利スワップは外貨建借入金に係る為替相場及び金利の変動リスクを回避する目的で、また、商品先物取引は原料調達に係る原料相場の変動リスクを回避する目的で利用しております。</p>	<p>(1) 取引の内容</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ有効性の評価の方法</p> <p>同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>(3) 取引の利用目的</p> <p>同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引、通貨及び金利スワップは急激な社会情勢の変化に伴う為替相場及び金利の乱高下によるリスクを有しております。また、商品先物取引は市場価格変動によるリスクを有しております。契約先はいずれも信用度の高い銀行等であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。 (5) 取引に係るリスクの管理体制 管理については、内規に基づき、外貨建債権債務、外貨建借入金及び商品先物取引を管理する部署の所属長が当該取引の責任者となり、デリバティブ取引の方針に合致していることを確かめて、為替予約、通貨及び金利スワップ、商品先物取引に関する状況を各部署の担当者が所属長に報告することになっております。	(4) 取引に係るリスクの内容 同左 (5) 取引に係るリスクの管理体制 同左

2 取引の時価等に関する事項

(前連結会計年度)

当社グループが行っているデリバティブ取引は、全てヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(当連結会計年度)

当社グループが行っているデリバティブ取引は、全てヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社16社は、確定給付企業年金制度(採用14社)、適格退職年金制度(採用8社)及び退職一時金制度(採用17社)を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項 (平成19年3月31日現在)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>イ 年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">51,435百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">49,507</td> </tr> <tr> <td>ハ 差引額(イ - ロ)</td> <td style="text-align: right;">1,928</td> </tr> </table> <p>(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) 0.27%</p> <p>(3)補足説明</p> <p>上記(1)の差引額は、当年度剰余金432百万円及び別途積立金8,046百万円から年金財政計算上の過去勤務債務残高6,550百万円を控除した額であります。</p> <p>本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年元利均等償却であり、当社グループは当期の連結決算上、特別掛金0百万円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は、当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">28,517百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">11,033</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)</td> <td style="text-align: right;">17,484</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">5,536</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">939</td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ + ニ + ホ)</td> <td style="text-align: right;">12,888</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金(ヘ - ト)</td> <td style="text-align: right;">12,903</td> </tr> </table> <p>(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、主として簡便法を採用しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号平成19年5月15日)を適用しております。</p>	イ 年金資産の額	51,435百万円	ロ 年金財政計算上の給付債務の額	49,507	ハ 差引額(イ - ロ)	1,928	イ 退職給付債務	28,517百万円	ロ 年金資産	11,033	ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	17,484	ニ 未認識数理計算上の差異	5,536	ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	939	ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ + ニ + ホ)	12,888	ト 前払年金費用	15	チ 退職給付引当金(ヘ - ト)	12,903	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社15社は、確定給付企業年金制度(採用14社)、適格退職年金制度(採用8社)及び退職一時金制度(採用16社)を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年3月31日現在)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>イ 年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">44,666百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">51,353</td> </tr> <tr> <td>ハ 差引額(イ - ロ)</td> <td style="text-align: right;">6,687</td> </tr> </table> <p>(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) 0.22%</p> <p>(3)補足説明</p> <p>上記(1)の差引額は、当年度別途積立金8,479百万円から当年度不足金8,602百万円及び年金財政計算上の過去勤務債務残高6,564百万円を控除した額であります。</p> <p>本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年元利均等償却であり、当社グループは当期の連結決算上、特別掛金0百万円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は、当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">29,025百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">11,430</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)</td> <td style="text-align: right;">17,594</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">4,780</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">783</td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ + ニ + ホ)</td> <td style="text-align: right;">13,597</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金(ヘ - ト)</td> <td style="text-align: right;">13,608</td> </tr> </table> <p>(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、主として簡便法を採用しております。</p>	イ 年金資産の額	44,666百万円	ロ 年金財政計算上の給付債務の額	51,353	ハ 差引額(イ - ロ)	6,687	イ 退職給付債務	29,025百万円	ロ 年金資産	11,430	ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	17,594	ニ 未認識数理計算上の差異	4,780	ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	783	ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ + ニ + ホ)	13,597	ト 前払年金費用	11	チ 退職給付引当金(ヘ - ト)	13,608
イ 年金資産の額	51,435百万円																																												
ロ 年金財政計算上の給付債務の額	49,507																																												
ハ 差引額(イ - ロ)	1,928																																												
イ 退職給付債務	28,517百万円																																												
ロ 年金資産	11,033																																												
ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	17,484																																												
ニ 未認識数理計算上の差異	5,536																																												
ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	939																																												
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ + ニ + ホ)	12,888																																												
ト 前払年金費用	15																																												
チ 退職給付引当金(ヘ - ト)	12,903																																												
イ 年金資産の額	44,666百万円																																												
ロ 年金財政計算上の給付債務の額	51,353																																												
ハ 差引額(イ - ロ)	6,687																																												
イ 退職給付債務	29,025百万円																																												
ロ 年金資産	11,430																																												
ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	17,594																																												
ニ 未認識数理計算上の差異	4,780																																												
ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	783																																												
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ + ニ + ホ)	13,597																																												
ト 前払年金費用	11																																												
チ 退職給付引当金(ヘ - ト)	13,608																																												

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																												
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">1,307百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">514</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">969</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">156</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,629</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付見込額の 期間定額基準 期間配分方法</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0~2.5%</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の 費用処理年数</td> <td style="text-align: right;">主として10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異 の費用処理年数</td> <td style="text-align: right;">主として10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。)</td> </tr> </table>	イ 勤務費用	1,307百万円	ロ 利息費用	514	ハ 期待運用収益	5	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	969	ホ 過去勤務債務の費用処理額	156	ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	2,629	イ 退職給付見込額の 期間定額基準 期間配分方法		ロ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	0~2.5%	ニ 過去勤務債務の 費用処理年数	主として10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)	ホ 数理計算上の差異 の費用処理年数	主として10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。)	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">1,354百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">525</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">984</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">156</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,708</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">1.5~2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0%</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の 費用処理年数</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異 の費用処理年数</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> </table>	イ 勤務費用	1,354百万円	ロ 利息費用	525	ハ 期待運用収益	-	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	984	ホ 過去勤務債務の費用処理額	156	ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	2,708	イ 退職給付見込額の 期間配分方法	同左	ロ 割引率	1.5~2.0%	ハ 期待運用収益率	0%	ニ 過去勤務債務の 費用処理年数	同左	ホ 数理計算上の差異 の費用処理年数	同左
イ 勤務費用	1,307百万円																																												
ロ 利息費用	514																																												
ハ 期待運用収益	5																																												
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	969																																												
ホ 過去勤務債務の費用処理額	156																																												
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	2,629																																												
イ 退職給付見込額の 期間定額基準 期間配分方法																																													
ロ 割引率	2.0%																																												
ハ 期待運用収益率	0~2.5%																																												
ニ 過去勤務債務の 費用処理年数	主として10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)																																												
ホ 数理計算上の差異 の費用処理年数	主として10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。)																																												
イ 勤務費用	1,354百万円																																												
ロ 利息費用	525																																												
ハ 期待運用収益	-																																												
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	984																																												
ホ 過去勤務債務の費用処理額	156																																												
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	2,708																																												
イ 退職給付見込額の 期間配分方法	同左																																												
ロ 割引率	1.5~2.0%																																												
ハ 期待運用収益率	0%																																												
ニ 過去勤務債務の 費用処理年数	同左																																												
ホ 数理計算上の差異 の費用処理年数	同左																																												

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
固定資産	218百万円	固定資産	217百万円
未実現利益		未実現利益	
賞与引当金	775	賞与引当金	946
投資有価証券		投資有価証券	
評価損	1,415	評価損	1,103
退職給付引当金	5,092	退職給付引当金	5,513
未払事業税	295	未払事業税	405
減損損失	1,237	減損損失	1,249
繰越欠損金	1,129	繰越欠損金	1,462
その他	1,683	その他	1,649
繰延税金資産	小計	繰延税金資産	小計
	11,849		12,547
	評価性引当額		評価性引当額
	4,796		4,902
繰延税金資産	合計	繰延税金資産	合計
	7,052		7,645
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
貸倒引当金	56	固定資産圧縮	
減額修正		積立金等	4,679
固定資産圧縮		資本連結評価差額	141
積立金等	4,815	在外連結子会社の	
資本連結評価差額	141	減価償却費	564
在外連結子会社の		その他有価証券	
減価償却費	823	評価差額金	5
その他有価証券		その他	4
評価差額金	145	繰延税金負債	合計
繰延税金負債	合計		5,395
	5,983	繰延税金資産の純額	2,250
繰延税金資産の純額	1,068		
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。		同左	

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(事業分離)

1 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

Seafreeze Acquisition,LLC

(2) 分離した事業の内容

シーフリーズ L.P.の冷蔵庫部門

(3) 事業分離を行った主な理由

冷蔵庫部門の合理化の一環として、譲渡が妥当と判断したため

(4) 事業分離日

平成20年12月22日

(5) 法的形式を含む事業分離の概要

現金を受取対価とした当社グループ外への事業譲渡

2 持分変動差額の金額及び会計処理

該当事項はありません。

3 事業の種類別セグメントにおいて、分離した事業が含まれていた事業区分の名称

冷蔵庫部門

4 実施した会計処理の概要

(1) 移転損失の金額

122百万円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産 162百万円

固定資産 1,328

資産合計 1,491

流動負債 31百万円

負債合計 31

5 連結財務諸表に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 1,012百万円

営業利益 211

経常利益 212

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	魚介類 部門 (百万円)	加工食品 部門 (百万円)	冷蔵庫 部門 (百万円)	その他 部門 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	41,721	255,298	14,335	3,387	314,744		314,744
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,212	675	1,154	1,126	5,169	(5,169)	
計	43,934	255,974	15,490	4,514	319,913	(5,169)	314,744
営業費用	42,423	239,011	14,579	3,675	299,689	(5,167)	294,521
営業利益	1,510	16,963	910	839	20,223	(1)	20,222
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出							
資産	20,636	121,081	28,450	11,983	182,151	23,892	206,043
減価償却費	206	5,815	1,620	641	8,283	277	8,560
減損損失	5	554	368	250	1,178	183	1,361
資本的支出	159	5,251	403	1,059	6,873	84	6,958

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	魚介類 部門 (百万円)	加工食品 部門 (百万円)	冷蔵庫 部門 (百万円)	その他 部門 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	37,256	268,761	13,744	2,299	322,063		322,063
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,045	439	1,052	731	4,268	(4,268)	
計	39,301	269,201	14,797	3,031	326,331	(4,268)	322,063
営業費用	39,158	245,777	14,071	2,331	301,339	(4,254)	297,084
営業利益	143	23,423	726	699	24,992	(14)	24,978
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出							
資産	19,884	133,844	28,766	12,014	194,509	24,171	218,681
減価償却費	142	6,060	1,513	657	8,373	233	8,606
減損損失	12	172	64		249		249
資本的支出	108	10,096	1,514	9	11,729	269	11,998

- (注) 1 事業区分は業種、製品の種類及び取引形態により区分しております。
- 2 各事業の内容及び主要な製品の名称
- (1) 魚介類部門.....魚介
 - (2) 加工食品部門.....即席麺・生麺・冷凍食品・米飯
 - (3) 冷蔵庫部門.....保管・凍結
 - (4) その他部門.....不動産賃貸
- 3 前連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は29,627百万円であり、その主なものは、親会社での長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は38,154百万円であり、その主なものは、親会社での長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- 4 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用及び繰延資産とそれらの償却額が含まれております。
- 5 決算時における海外子会社との取引高消去に伴う為替換算によって生じた換算差額は、営業外損益(為替差損益)として処理しております。前連結会計年度における営業外損益(為替差損益)のセグメント別内訳は、「魚介類部門」が870百万円(差損)、「加工食品部門」が31百万円(差益)であります。当連結会計年度における営業外損益(為替差損益)のセグメント別内訳は、「魚介類部門」が107百万円(差損)、「加工食品部門」が3百万円(差益)であります。

<前連結会計年度>

6 有形固定資産の減価償却の方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(2)(会計方針の変更)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。これに伴い、当連結会計年度の営業費用は、「魚介類部門」で5百万円、「加工食品部門」で61百万円、「冷蔵庫部門」で3百万円、「その他部門」で7百万円それぞれ増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

また、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(2)(追加情報)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これに伴い、当連結会計年度の営業費用は、「魚介類部門」で1百万円、「加工食品部門」で139百万円、「冷蔵庫部門」で40百万円、「その他部門」で38百万円それぞれ増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

<当連結会計年度>

7 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(1)(会計方針の変更)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日公表分企業会計基準第9号)を当連結会計年度から適用しております。これに伴い、当連結会計年度の営業費用は、「魚介類部門」で308百万円、「加工食品部門」で49百万円それぞれ増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

8 有形固定資産の耐用年数の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(2)(追加情報)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法改正に伴い、当連結会計年度より、一部の有形固定資産の耐用年数の見積りの変更を実施しております。これに伴い、当連結会計年度の営業費用に与える影響額は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	263,098	51,645	314,744		314,744
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	820	5,135	5,956	(5,956)	
計	263,919	56,781	320,700	(5,956)	314,744
営業費用	248,787	51,694	300,481	(5,959)	294,521
営業利益	15,132	5,086	20,219	3	20,222
資産	149,547	41,896	191,443	14,599	206,043

当連結会計年度（自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	262,186	59,876	322,063		322,063
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		5,261	5,261	(5,261)	
計	262,186	65,137	327,324	(5,261)	322,063
営業費用	244,043	58,287	302,330	(5,245)	297,084
営業利益	18,142	6,850	24,993	(15)	24,978
資産	148,735	45,507	194,243	24,437	218,681

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分方法は、地理的近接度によっております。

(2) 北米区分に属する主な国又は地域は、米国・メキシコであります。

2 前連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は29,627百万円であり、その主なものは、親会社での長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は38,154百万円であり、その主なものは、親会社での長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3 決算時における海外子会社との取引高消去に伴う為替換算によって生じた換算差額は、営業外損益(為替差損益)として処理しております。前連結会計年度における営業外損益(為替差損益)のセグメント別内訳は、「北米」が838百万円(差損)であります。当連結会計年度における営業外損益(為替差損益)のセグメント別内訳は、「北米」が103百万円(差損)であります。

<前連結会計年度>

4 有形固定資産の減価償却の方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4 (2) (会計方針の変更)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。これに伴い、当連結会計年度の営業費用は、「日本」で77百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

また、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4 (2) (追加情報)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これに伴い、当連結会計年度の営業費用は、「日本」で220百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

<当連結会計年度>

5 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4 (1) (会計方針の変更)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)を当連結会計年度から適用しております。これに伴い、当連結会計年度の営業費用は、「日本」で358百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

6 有形固定資産の耐用年数の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4 (2) (追加情報)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法改正に伴い、当連結会計年度より、一部の有形固定資産の耐用年数の見積りの変更を実施しております。これに伴い、当連結会計年度の営業費用に与える影響額は軽微であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	51,756	621	52,378
連結売上高(百万円)			314,744
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	16.4	0.2	16.6

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	59,906	528	60,435
連結売上高(百万円)			322,063
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	18.6	0.2	18.8

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北米.....米国・メキシコ

その他の地域.....中国・台湾・韓国

2 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	1,350.86円	1,442.47円
1株当たり当期純利益	111.58円	135.64円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載をしておりません。	同左

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表上の純資産の部の合計額(百万円)	149,100	158,688
普通株式に係る当期純資産額(百万円)	137,777	147,030
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	11,323	11,658
普通株式の発行済株式数(千株)	110,881	110,881
普通株式の自己株式数(千株)	8,888	8,951
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	101,992	101,929

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	11,382	13,829
普通株式に係る当期純利益(百万円)	11,382	13,829
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	102,008	101,958

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(株式交換によるフクシマフーズ㈱の完全子会社化)</p> <p>当社及びフクシマフーズ㈱(以下、「フクシマフーズ」という。)は、平成21年5月15日開催の両社の取締役会において、下記のとおり、平成21年10月1日を効力発生日として、当社をフクシマフーズの株式交換完全親会社、フクシマフーズを当社の株式交換完全子会社とする株式交換(以下、「本株式交換」という。)を決議し、同日付で株式交換契約を締結しました。</p> <p>(1) 株式交換による完全子会社化の目的</p> <p>当社は、昭和28年の創業以来50年以上にわたり、顧客第一主義に基づき、「お客様により良い商品、サービスを提供することにより社会に貢献する」べく、「赤いきつね」や「緑のたぬき」を代表とするマルちゃんブランドのもと、「安全でおいしい商品」「確実なサービス」をお客様にお届けすることを目指してまいりました。</p> <p>一方、フクシマフーズは、昭和32年設立当初の果実缶詰の製造から始まり、昭和46年に当社の子会社となって以降、レトルト米飯、濃厚流動食の事業を展開し、高付加価値製品の製造販売等を行うとともに、「安全で安心な食品を安定してお客様に提供する」を常日頃から心掛け、現在は、即席麺を中心とした加工食品の製造・販売、無菌包装米飯の製造などを行ってまいりました。</p> <p>当食品業界においては、原油価格の高騰、原材料価格の高騰を受けた商品価格の値上げ、少子高齢化による市場の縮小傾向などが要因となり、企業間競争は引き続き厳しい状況が続いております。また、後を絶たない食品の原産地偽装表示事件等から消費者の食の安全面に対する意識はこれまで以上に高まり、当業界は品質管理強化の取組みが一層重視される中、環境問題への対応なども含め企業の社会的責任がますます求められております。</p> <p>このような状況下、当社及びフクシマフーズは、消費者の食に対する安全・安心にお応えするため、品質管理の一層の強化を図るとともに、厳しい販売競争に対応するため、より一層のコスト削減並びに積極的な営業活動を推進してまいりましたが、生産・販売・研究開発などそれぞれの経営資源を最大限活用し、より一層連携体制を強化することが、両社の企業価値の更なる向上に繋がるものと判断し、本株式交換契約の締結を行うことといたしました。具体的には、研究開発部門の一体化により、新製品の開発スピードをさらに加速し、消費者に喜ばれる商品開発を行ってまいります。また、厳しい環境下において、意思決定の迅速化、経営資源の有効活用ができるものと考えております。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)						
	<p>以上のように、本株式交換により、今後の当社グループ全体の経営リソースとのシナジー効果を発揮し、企業価値を向上させていきたいと考えております。</p> <p>(2) 本株式交換の要旨</p> <p>本株式交換の日程</p> <p>株式交換決議取締役会（両社） 平成21年5月15日(金)</p> <p>株式交換契約締結（両社） 平成21年5月15日(金)</p> <p>株式交換承認時株主総会（フクシマフーズ） 平成21年6月23日(火)</p> <p>整理銘柄（フクシマフーズ） 平成21年6月24日(水)</p> <p>最終売買日（フクシマフーズ） 平成21年9月24日(木)（予定）</p> <p>上場廃止日（フクシマフーズ） 平成21年9月25日(金)（予定）</p> <p>株式交換の効力発生日 平成21年10月1日(木)（予定）</p> <p>(注) 本株式交換は、当社については、会社法第796条第3項の規定に基づき簡易株式交換の手続きにより、株主総会の承認を得ずに行う予定です。</p> <p>本株式交換に係る割当ての内容</p> <table border="1" data-bbox="794 1111 1353 1200"> <thead> <tr> <th></th> <th>当社</th> <th>フクシマフーズ</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式交換に係る割当ての内容</td> <td>1</td> <td>0.70</td> </tr> </tbody> </table> <p>平成21年5月15日に締結した株式交換契約書に基づき、当社は、本株式交換の効力発生の直前のフクシマフーズの株主名簿に記載又は記録されたフクシマフーズの株主（但し、当社は除く。）の所有するフクシマフーズの普通株式の合計に0.70を乗じた数の当社の普通株式を交付します。なお、本株式交換では、当社は新株式を発行せず、当社が保有する自己株式（普通株式）1,088,642株を交付します。</p> <p>フクシマフーズの普通株式1株に対して、当社の普通株式0.70株を割当て交付します。ただし、当社が保有するフクシマフーズ株式に対しては、割当て交付を行いません。</p>		当社	フクシマフーズ	株式交換に係る割当ての内容	1	0.70
	当社	フクシマフーズ					
株式交換に係る割当ての内容	1	0.70					

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)														
	<p>株式交換比率の算定方法</p> <p>当社及びフクシマフーズはそれぞれ別個に両社から独立した第三者機関に株式交換比率の算定を依頼し、両社の株式について、市場株価法及びディスカунテッド・キャッシュフロー法により株式の価値の評価を行い、株式交換比率案を算定いたしました。</p> <p>これらの算定結果をふまえ、両社で真摯に協議を重ねた結果、最終的に上記の株式交換比率が妥当であるとの判断に至り合意いたしました。</p> <p>(3) 企業結合の法的形式</p> <p>当社を完全親会社とし、フクシマフーズを完全子会社とする株式交換</p> <p>(4) 本株式交換の相手会社の名称及び主な事業の内容、規模(平成21年3月31日現在)</p> <p>名称 フクシマフーズ</p> <p>主な事業内容 加工食品の製造・販売</p> <p>本店所在地 福島県伊達郡桑折町大字成田字二本木10番地の1</p> <p>経営成績及び財政状態(平成21年3月期)</p> <table border="0"> <tr> <td>売上高</td> <td>14,524百万円</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>308</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>8,024</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>1,874</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>222</td> </tr> <tr> <td>純資産合計</td> <td>6,150</td> </tr> <tr> <td>総資産合計</td> <td>8,024</td> </tr> </table> <p>(5) 実施した会計処理の概要</p> <p>本株式交換については、「企業結合に係る会計基準(企業会計審議会 平成15年10月31日)」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針(企業会計基準委員会 最終改正 平成19年11月15日)」に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定です。</p>	売上高	14,524百万円	当期純利益	308	資産合計	8,024	負債合計	1,874	資本金	222	純資産合計	6,150	総資産合計	8,024
売上高	14,524百万円														
当期純利益	308														
資産合計	8,024														
負債合計	1,874														
資本金	222														
純資産合計	6,150														
総資産合計	8,024														

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,441	1,535	1.070	
1年以内に返済予定の長期借入金	142	82	4.485	
1年以内に返済予定のリース債務		20		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	198	116	5.600	平成24年5月25日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)		78		平成27年6月30日
其他有利子負債				
合計	1,782	1,832		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」の記載をしておりません。
3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	82	52	52	12
リース債務	20	20	19	15

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (百万円)	81,091	79,132	83,015	78,823
税金等調整前 四半期純利益金額 (百万円)	7,709	5,559	7,788	3,415
四半期純利益金額 (百万円)	4,656	3,245	4,218	1,710
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	45.65	31.83	41.38	16.78

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,139	5,864
売掛金	33,163 ³	34,050 ³
有価証券	8,000	17,000
商品及び製品	10,148	10,768
仕掛品	19	25
原材料	1,020	-
原材料及び貯蔵品	-	979
繰延税金資産	1,234	1,611
短期貸付金	11,033 ³	10,491 ³
未収入金	4,379 ³	4,617 ³
その他	246	192
貸倒引当金	3,709	4,306
流動資産合計	73,677	81,295
固定資産		
有形固定資産		
建物	63,349 ¹	65,958 ¹
減価償却累計額及び減損損失累計額	40,220	41,838
建物（純額）	23,129	24,120
構築物	3,421	3,609
減価償却累計額及び減損損失累計額	2,744	2,840
構築物（純額）	676	769
機械及び装置	30,181	30,861
減価償却累計額及び減損損失累計額	23,914	24,483
機械及び装置（純額）	6,266	6,377
車両運搬具	579	550
減価償却累計額及び減損損失累計額	533	515
車両運搬具（純額）	46	35
工具、器具及び備品	3,033	3,047
減価償却累計額及び減損損失累計額	2,151	2,219
工具、器具及び備品（純額）	882	827
土地	21,316	24,134
リース資産	-	73
減価償却累計額及び減損損失累計額	-	7
リース資産（純額）	-	66
建設仮勘定	2,274	2,464
有形固定資産合計	54,591	58,795

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
のれん	142	102
借地権	176	176
ソフトウェア	1,258	889
その他	134	112
無形固定資産合計	1,712	1,280
投資その他の資産		
投資有価証券	11,200	9,680
関係会社株式	14,556	14,443
出資金	6	6
長期貸付金	58	20
従業員に対する長期貸付金	67	56
長期前払費用	37	42
差入保証金	138	125
その他	323	322
投資損失引当金	268	238
投資その他の資産合計	26,120	24,460
固定資産合計	82,425	84,537
資産合計	156,102	165,832

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3 20,603	3 21,329
1年内返済予定の長期借入金	1 52	1 52
リース債務	-	14
未払金	430	181
未払費用	11,378	12,134
未払法人税等	2,401	4,282
未払事業所税	53	53
未払消費税等	53	431
関係会社短期借入金	20,977	22,860
預り金	91	33
前受収益	93	86
役員賞与引当金	62	132
その他	14	-
流動負債合計	56,212	61,592
固定負債		
長期借入金	1 168	1 116
リース債務	-	54
繰延税金負債	920	288
退職給付引当金	9,248	9,945
受入保証金	148	148
その他	338	338
固定負債合計	10,824	10,890
負債合計	67,036	72,482

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,969	18,969
資本剰余金		
資本準備金	20,155	20,155
その他資本剰余金	1,256	1,256
資本剰余金合計	21,412	21,412
利益剰余金		
利益準備金	2,593	2,593
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	6,833	6,648
別途積立金	42,000	42,000
繰越利益剰余金	5,719	10,948
利益剰余金合計	57,145	62,190
自己株式	8,765	8,921
株主資本合計	88,761	93,650
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	312	301
繰延ヘッジ損益	8	0
評価・換算差額等合計	304	300
純資産合計	89,066	93,349
負債純資産合計	156,102	165,832

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	200,948	202,954
倉庫収入	12,396	12,172
不動産賃貸収入	1,601	1,601
売上高合計	214,945	216,728
売上原価		
商品及び製品売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	9,839	10,148
当期商品仕入高	8 91,114	8 91,247
当期製品製造原価	34,087	37,962
合計	135,042	139,359
分譲製品原価	1 10,466	1 10,007
他勘定振替高	2 2,308	2 1,680
商品及び製品期末たな卸高	10,148	10,768
商品及び製品売上原価	112,119	116,902
倉庫原価		
倉庫経費	10,525	10,481
不動産賃貸原価		
賃貸経費	787	838
売上原価合計	123,432	128,222
売上総利益	91,513	88,505
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	14,018	14,187
広告宣伝費	2,305	2,927
販売促進費	52,802	43,403
給料	3,333	3,434
賞与	1,468	2,095
退職給付費用	1,290	1,298
租税公課	269	309
役員賞与引当金繰入額	62	132
減価償却費	977	942
研究開発費	3, 7 1,108	3, 7 1,199
その他	4,365	4,349
販売費及び一般管理費合計	82,001	74,280
営業利益	9,511	14,225

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	164	136
有価証券利息	82	64
受取配当金	⁸ 1,684	⁸ 892
貸貸収入	⁸ 355	⁸ 370
ノウハウ料	⁸ 277	⁸ 295
雑収入	354	460
営業外収益合計	2,917	2,220
営業外費用		
支払利息	262	⁸ 266
社債利息	126	-
貸貸収入原価	147	140
貸倒引当金繰入額	636	67
雑損失	346	113
営業外費用合計	1,519	587
経常利益	10,909	15,858
特別利益		
固定資産売却益	⁵ 79	⁵ 0
投資有価証券売却益	605	7
投資損失引当金戻入額	18	30
補助金収入	159	-
特別利益合計	862	38
特別損失		
固定資産除売却損	⁶ 329	⁶ 211
投資有価証券評価損	123	980
関係会社株式評価損	707	300
貸倒引当金繰入額	41	620
減損損失	⁹ 360	⁹ 9
その他	84	3
特別損失合計	1,645	2,124
税引前当期純利益	10,126	13,771
法人税、住民税及び事業税	4,504	6,433
法人税等調整額	425	767
法人税等合計	4,929	5,666
当期純利益	5,196	8,104

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		23,531	69.04	26,252	69.14
労務費	2	6,111	17.93	6,652	17.52
経費	3	4,440	13.03	5,066	13.34
当期総製造費用		34,083	100.00	37,971	100.00
期首仕掛品たな卸高		13		19	
他勘定受入高		10			
計		34,107		37,991	
他勘定払出高				2	
期末仕掛品たな卸高		19		25	
当期製品製造原価		34,087		37,962	

(注) 1 原価計算は品種別単純総合原価計算によっております。

2 労務費には引当金繰入額が次のとおり含まれております。

	(前事業年度)	(当事業年度)
退職給付費用	497百万円	495百万円

3 経費のうち主なものは次のとおりであります。

	(前事業年度)	(当事業年度)
減価償却費	1,325百万円	1,548百万円
動力費	1,117	1,325
修繕費	448	535

【倉庫原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
労務費	1	4,307	40.92	4,503	42.97
経費	2	6,218	59.08	5,977	57.03
当期倉庫経費		10,525	100.00	10,481	100.00

(注) 1 労務費には引当金繰入額が次のとおり含まれております。

	(前事業年度)	(当事業年度)
退職給付費用	283百万円	285百万円

2 経費のうち主なものは次のとおりであります。

	(前事業年度)	(当事業年度)
減価償却費	1,411百万円	1,363百万円
運送費及び保管費	2,196	1,975
動力費	971	1,075

【貸貸原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
経費	1	787	100.00	838	100.00
当期貸貸経費		787	100.00	838	100.00

(注) 1 経費のうち主なものは次のとおりであります。

	(前事業年度)	(当事業年度)
減価償却費	567百万円	575百万円
租税公課	143	145

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	18,969	18,969
当期末残高	18,969	18,969
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	20,155	20,155
当期末残高	20,155	20,155
その他資本剰余金		
前期末残高	1,256	1,256
当期末残高	1,256	1,256
資本剰余金合計		
前期末残高	21,412	21,412
当期末残高	21,412	21,412
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,593	2,593
当期末残高	2,593	2,593
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	7,033	6,833
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	200	184
当期変動額合計	200	184
当期末残高	6,833	6,648
別途積立金		
前期末残高	42,000	42,000
当期末残高	42,000	42,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,567	5,719
当期変動額		
剰余金の配当	2,245	3,060
当期純利益	5,196	8,104
固定資産圧縮積立金の取崩	200	184
当期変動額合計	3,151	5,228
当期末残高	5,719	10,948
利益剰余金合計		
前期末残高	54,194	57,145
当期変動額		
剰余金の配当	2,245	3,060
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期純利益	5,196	8,104
当期変動額合計	2,951	5,044
当期末残高	57,145	62,190

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	8,663	8,765
当期変動額		
自己株式の取得	102	155
当期変動額合計	102	155
当期末残高	8,765	8,921
株主資本合計		
前期末残高	85,913	88,761
当期変動額		
剰余金の配当	2,245	3,060
当期純利益	5,196	8,104
自己株式の取得	102	155
当期変動額合計	2,848	4,888
当期末残高	88,761	93,650
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,458	312
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,145	614
当期変動額合計	2,145	614
当期末残高	312	301
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	0	8
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8	9
当期変動額合計	8	9
当期末残高	8	0
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,457	304
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,153	605
当期変動額合計	2,153	605
当期末残高	304	300
純資産合計		
前期末残高	88,370	89,066
当期変動額		
剰余金の配当	2,245	3,060
当期純利益	5,196	8,104
自己株式の取得	102	155
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,153	605
当期変動額合計	695	4,283
当期末残高	89,066	93,349

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によって おります。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく 時価法によっております。 (評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は移 動平均法によっております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法に よっております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	<p>(1) 製品及び商品 月次移動平均法による原価法に よっております。</p> <p>(2) 仕掛品 月次移動平均法による原価法に よっております。</p> <p>(3) 原材料 月次移動平均法による原価法に よっております。</p>	<p>(1) 商品及び製品 月次移動平均法による原価法(収 益性の低下による簿価切下げの方 法)によっております。</p> <p>(2) 仕掛品 月次移動平均法による原価法(収 益性の低下による簿価切下げの方 法)によっております。</p> <p>(3) 原材料及び貯蔵品 月次移動平均法による原価法(収 益性の低下による簿価切下げの方 法)によっております。 (会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基 準」(企業会計基準委員会 平成18 年7月5日公表分 企業会計基準第 9号)を当事業年度から適用して おります。 これに伴い、売上総利益、営業利 益、経常利益及び税引前当期純利益 が69百万円減少しております。</p>
3 固定資産の減価償却の方 法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に 取得した建物(建物附属設備を除く) については、定額法を採用して おります。 なお、主な耐用年数は、以下のと りであります。 建物 15年～50年 機械及び装置 9年～13年</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に 取得した建物(建物附属設備を除く) については、定額法を採用して おります。 なお、主な耐用年数は、以下のと りであります。 建物 15年～50年 機械及び装置 9年～12年</p>

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。</p> <p>これに伴い売上総利益が25百万円、営業利益が36百万円、経常利益及び税引前当期純利益が36百万円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これに伴い売上総利益が134百万円、営業利益が146百万円、経常利益及び税引前当期純利益が149百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>平成20年度の法人税法改正に伴い、当事業年度より、一部の有形固定資産の耐用年数の見積りの変更を実施しております。</p> <p>これに伴い売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社に対する投資の損失に備えるため、財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p>

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、将来支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末において発生していると認められる額を退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約について振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、通貨及び金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 a . ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引 b . ヘッジ手段...通貨及び金利スワップ ヘッジ対象...外貨建借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 内規に基づき、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替レート及び金利の変動リスクを回避するため、原則として、個別取引ごとにヘッジ目的で為替予約、通貨及び金利スワップを行っております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(4) ヘッジ有効性の評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動を直接結び付けて判定しております。</p> <p>為替予約においては、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>予定取引においては、実行可能性が極めて高いかどうかの判断を行っております。</p> <p>また、特例処理によっている通貨及び金利スワップにおいては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(4) ヘッジ有効性の評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当事業年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これにより当事業年度の営業利益、経常利益、税引前当期純利益及び当期純利益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において「現金及び預金」に含めて表示しておりました内国法人の発行する譲渡性預金は、当事業年度より改正後の「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号 改正平成19年7月4日)及び「金融商品会計に関するQ & A」(日本公認会計士協会会計制度委員会 改正平成19年11月6日)に基づき、「有価証券」として表示しております。当事業年度の「有価証券」に含まれている譲渡性預金は8,000百万円であります。</p> <p>なお、前事業年度の「現金及び預金」に含まれている譲渡性預金は12,500百万円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において「受取利息」に含めて表示しておりました内国法人の発行する譲渡性預金に係る利息は、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号 改正平成19年7月4日)及び「金融商品会計に関するQ & A」(日本公認会計士協会会計制度委員会 改正平成19年11月6日)において譲渡性預金が有価証券として取り扱うこととされたため、当事業年度より「有価証券利息」として表示しております。当事業年度の「有価証券利息」に含まれている譲渡性預金に係る利息は82百万円であります。</p> <p>なお、前事業年度の「受取利息」に含まれている譲渡性預金に係る利息は24百万円であります。</p>	

[次へ](#)

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																								
<p>1 下記の有形固定資産は、長期借入金168百万円及び1年内返済予定の長期借入金52百万円の担保に供しております。</p> <p>建物 56百万円</p> <p>2 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>取引先等に対する支払保証債務は下記のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>(保証先)</td> <td>(保証額)</td> </tr> <tr> <td>伊万里東洋(株)他</td> <td>308百万円</td> </tr> </table> <p>3 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>売掛金</td> <td>1,171百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td>10,983</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>3,531</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>6,545</td> </tr> </table> <p>未収入金は原材料仕入代金立替金他であります。</p>	(保証先)	(保証額)	伊万里東洋(株)他	308百万円	売掛金	1,171百万円	短期貸付金	10,983	未収入金	3,531	買掛金	6,545	<p>1 下記の有形固定資産は、長期借入金116百万円及び1年内返済予定の長期借入金52百万円の担保に供しております。</p> <p>建物 51百万円</p> <p>2 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>取引先等に対する支払保証債務は下記のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>(保証先)</td> <td>(保証額)</td> </tr> <tr> <td>伊万里東洋(株)他</td> <td>176百万円</td> </tr> </table> <p>3 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>売掛金</td> <td>1,127百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td>10,452</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>3,444</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>6,276</td> </tr> </table> <p>未収入金は原材料仕入代金立替金他であります。</p>	(保証先)	(保証額)	伊万里東洋(株)他	176百万円	売掛金	1,127百万円	短期貸付金	10,452	未収入金	3,444	買掛金	6,276
(保証先)	(保証額)																								
伊万里東洋(株)他	308百万円																								
売掛金	1,171百万円																								
短期貸付金	10,983																								
未収入金	3,531																								
買掛金	6,545																								
(保証先)	(保証額)																								
伊万里東洋(株)他	176百万円																								
売掛金	1,127百万円																								
短期貸付金	10,452																								
未収入金	3,444																								
買掛金	6,276																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																														
<p>1 下請に対する有償支給原価であります。</p> <p>2 製品及び商品の見本及び贈答用等の使用分であります。</p> <p>3 一般管理費に含まれている研究開発費は1,108百万円であります。</p> <p>5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>土地他</td> <td>79百万円</td> </tr> </table> <p>6 (1) 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>238百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置他</td> <td>90</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>328</td> </tr> </table> <p>7 研究開発費には引当金繰入額及び減価償却費が次のとおり含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>88百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>49</td> </tr> </table>	土地他	79百万円	機械及び装置	1百万円	建物	238百万円	機械及び装置他	90	計	328	退職給付費用	88百万円	減価償却費	49	<p>1 同左</p> <p>2 同左</p> <p>3 一般管理費に含まれている研究開発費は1,199百万円であります。</p> <p>4 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>商品及び製品売上原価</td> <td>69百万円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>機械及び装置他</td> <td>0百万円</td> </tr> </table> <p>6 (1) 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>機械及び装置他</td> <td>2百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>123百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置他</td> <td>84</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>208</td> </tr> </table> <p>7 研究開発費には引当金繰入額及び減価償却費が次のとおり含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>93百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>43</td> </tr> </table>	商品及び製品売上原価	69百万円	機械及び装置他	0百万円	機械及び装置他	2百万円	建物	123百万円	機械及び装置他	84	計	208	退職給付費用	93百万円	減価償却費	43
土地他	79百万円																														
機械及び装置	1百万円																														
建物	238百万円																														
機械及び装置他	90																														
計	328																														
退職給付費用	88百万円																														
減価償却費	49																														
商品及び製品売上原価	69百万円																														
機械及び装置他	0百万円																														
機械及び装置他	2百万円																														
建物	123百万円																														
機械及び装置他	84																														
計	208																														
退職給付費用	93百万円																														
減価償却費	43																														

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																				
<p>8 関係会社との取引に係るもの 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当期商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">74,151百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">1,453</td> </tr> <tr> <td>賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">201</td> </tr> <tr> <td>ノウハウ料</td> <td style="text-align: right;">277</td> </tr> </table> <p>なお、上記以外の関係会社に対する営業外費用の合計額が、営業外費用の100分の10を超しており、その金額は387百万円であります。</p> <p>9 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 40%;">用途</th> <th style="width: 35%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県賀茂郡</td> <td>事業用資産</td> <td>建物、機械装置他</td> </tr> <tr> <td>北海道札幌市他</td> <td>遊休資産</td> <td>土地、建物、機械装置他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については事業を基礎とし、遊休資産については個別物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>事業用資産については、収益性が低下したことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（151百万円）として特別損失に計上いたしました。減損損失の内訳は、建物112百万円、機械装置他39百万円であります。なお、当該資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを7%で割り引いて算定しております。</p> <p>事業の用に供していない遊休資産のうち、将来使用見込みのないものを回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（208百万円）として特別損失に計上いたしました。減損損失の内訳は、土地33百万円、建物1百万円、機械装置他173百万円あります。なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地については固定資産税評価額により評価しております。建物、機械装置等については備忘価額で評価しております。</p>	当期商品仕入高	74,151百万円	受取配当金	1,453	賃貸収入	201	ノウハウ料	277	場所	用途	種類	静岡県賀茂郡	事業用資産	建物、機械装置他	北海道札幌市他	遊休資産	土地、建物、機械装置他	<p>8 関係会社との取引に係るもの 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当期商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">75,146百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">553</td> </tr> <tr> <td>賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">184</td> </tr> <tr> <td>ノウハウ料</td> <td style="text-align: right;">295</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">254</td> </tr> </table> <p>なお、上記以外の関係会社に対する営業外収益の合計額が、営業外収益の100分の10を超しており、その金額は388百万円であります。</p> <p>9 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 40%;">用途</th> <th style="width: 35%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県賀茂郡</td> <td>事業用資産</td> <td>建物、機械装置</td> </tr> <tr> <td>静岡県賀茂郡他</td> <td>遊休資産</td> <td>土地、機械装置</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については事業を基礎とし、遊休資産については個別物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>事業用資産については、収益性が低下したことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1百万円）として特別損失に計上いたしました。減損損失の内訳は、建物0百万円、機械装置1百万円あります。なお、当該資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。</p> <p>事業の用に供していない遊休資産のうち、将来使用見込みのないものを回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（7百万円）として特別損失に計上いたしました。減損損失の内訳は、土地1百万円、機械装置6百万円あります。なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地については固定資産税評価額により評価しております。機械装置については備忘価額で評価しております。</p>	当期商品仕入高	75,146百万円	受取配当金	553	賃貸収入	184	ノウハウ料	295	支払利息	254	場所	用途	種類	静岡県賀茂郡	事業用資産	建物、機械装置	静岡県賀茂郡他	遊休資産	土地、機械装置
当期商品仕入高	74,151百万円																																				
受取配当金	1,453																																				
賃貸収入	201																																				
ノウハウ料	277																																				
場所	用途	種類																																			
静岡県賀茂郡	事業用資産	建物、機械装置他																																			
北海道札幌市他	遊休資産	土地、建物、機械装置他																																			
当期商品仕入高	75,146百万円																																				
受取配当金	553																																				
賃貸収入	184																																				
ノウハウ料	295																																				
支払利息	254																																				
場所	用途	種類																																			
静岡県賀茂郡	事業用資産	建物、機械装置																																			
静岡県賀茂郡他	遊休資産	土地、機械装置																																			

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	8,793	48	-	8,842
合計	8,793	48	-	8,842

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加48千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	8,842	62		8,904
合計	8,842	62		8,904

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加62千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">14</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">43</td> <td style="text-align: center;">20</td> <td style="text-align: center;">22</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">1,134</td> <td style="text-align: center;">499</td> <td style="text-align: center;">635</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,192</td> <td style="text-align: center;">528</td> <td style="text-align: center;">664</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、「支払利子込み法」により、算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">266百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">397</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">664</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、「支払利子込み法」により、算定しております。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">320百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">320</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	14	8	5	車両運搬具	43	20	22	工具、器具及び備品	1,134	499	635	合計	1,192	528	664	1年以内	266百万円	1年超	397	合計	664	支払リース料	320百万円	減価償却費相当額	320	<p>1 ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、通信機器(工具、器具及び備品)及び事務機器(工具、器具及び備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数として、残存価額を零として算定する方法 によっております。</p> <p>2 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">40</td> <td style="text-align: center;">25</td> <td style="text-align: center;">14</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">970</td> <td style="text-align: center;">590</td> <td style="text-align: center;">380</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,018</td> <td style="text-align: center;">620</td> <td style="text-align: center;">397</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">229百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">167</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">397</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">266百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">266</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	7	4	2	車両運搬具	40	25	14	工具、器具及び備品	970	590	380	合計	1,018	620	397	1年以内	229百万円	1年超	167	合計	397	支払リース料	266百万円	減価償却費相当額	266
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																										
機械及び装置	14	8	5																																																										
車両運搬具	43	20	22																																																										
工具、器具及び備品	1,134	499	635																																																										
合計	1,192	528	664																																																										
1年以内	266百万円																																																												
1年超	397																																																												
合計	664																																																												
支払リース料	320百万円																																																												
減価償却費相当額	320																																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																										
機械及び装置	7	4	2																																																										
車両運搬具	40	25	14																																																										
工具、器具及び備品	970	590	380																																																										
合計	1,018	620	397																																																										
1年以内	229百万円																																																												
1年超	167																																																												
合計	397																																																												
支払リース料	266百万円																																																												
減価償却費相当額	266																																																												

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,699	7,271	5,572
関連会社株式	646	761	115
合計	2,346	8,033	5,687

当事業年度(平成21年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,699	6,614	4,914
関連会社株式	646	581	65
合計	2,346	7,196	4,849

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)	賞与引当金 507百万円	(繰延税金資産)	賞与引当金 639百万円
	投資有価証券評価損 524		投資有価証券評価損 545
	退職給付引当金 3,763		退職給付引当金 4,046
	貸倒引当金 1,359		貸倒引当金 1,647
	関係会社株式評価損 1,266		関係会社株式評価損 1,347
	減損損失 812		減損損失 793
	その他 974		その他 1,227
繰延税金資産	小計 9,209	繰延税金資産	小計 10,248
	評価性引当額 4,062		評価性引当額 4,363
繰延税金資産	合計 5,146	繰延税金資産	合計 5,884
(繰延税金負債)	固定資産圧縮積立金 4,688	(繰延税金負債)	固定資産圧縮積立金 4,561
	其他有価証券評価差額金 143		其他 0
繰延税金負債	合計 4,832	繰延税金負債	合計 4,561
繰延税金資産の純額	314	繰延税金資産の純額	1,323
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
財務諸表提出会社の法定実効税率	40.7%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。	
(調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9		
評価性引当額	13.2		
住民税均等割	0.7		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.3		
法人税額の特別控除	0.8		
その他	0.3		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.7		

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	872.86円	915.40円
1株当たり当期純利益	50.92円	79.46円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載をしておりません。	同左

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
貸借対照表上の純資産の部の合計額(百万円)	89,066	93,349
普通株式に係る当期純資産額(百万円)	89,066	93,349
普通株式の発行済株式数(千株)	110,881	110,881
普通株式の自己株式数(千株)	8,842	8,904
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	102,038	101,976

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	5,196	8,104
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,196	8,104
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	102,055	102,005

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(株式交換によるフクシマフーズ㈱の完全子会社化)</p> <p>当社及びフクシマフーズ㈱(以下、「フクシマフーズ」という。)は、平成21年5月15日開催の両社の取締役会において、下記のとおり、平成21年10月1日を効力発生日として、当社をフクシマフーズの株式交換完全親会社、フクシマフーズを当社の株式交換完全子会社とする株式交換(以下、「本株式交換」という。)を決議し、同日付で株式交換契約を締結しました。</p> <p>(1) 株式交換による完全子会社化の目的</p> <p>当社は、昭和28年の創業以来50年以上にわたり、顧客第一主義に基づき、「お客様により良い商品、サービスを提供することにより社会に貢献する」べく、「赤いきつね」や「緑のたぬき」を代表とするマルちゃんブランドのもと、「安全でおいしい商品」「確実なサービス」をお客様にお届けすることを目指してまいりました。</p> <p>一方、フクシマフーズは、昭和32年設立当初の果実缶詰の製造から始まり、昭和46年に当社の子会社となって以降、レトルト米飯、濃厚流動食の事業を展開し、高付加価値製品の製造販売等を行うとともに、「安全で安心な食品を安定してお客様に提供する」を常日頃から心掛け、現在は、即席麺を中心とした加工食品の製造・販売、無菌包装米飯の製造などを行ってまいりました。</p> <p>当食品業界においては、原油価格の高騰、原材料価格の高騰を受けた商品価格の値上げ、少子高齢化による市場の縮小傾向などが要因となり、企業間競争は引き続き厳しい状況が続いております。また、後を絶たない食品の原産地偽装表示事件等から消費者の食の安全面に対する意識はこれまで以上に高まり、当業界は品質管理強化の取組みが一層重視される中、環境問題への対応なども含め企業の社会的責任がますます求められております。</p> <p>このような状況下、当社及びフクシマフーズは、消費者の食に対する安全・安心にお応えするため、品質管理の一層の強化を図るとともに、厳しい販売競争に対応するため、より一層のコスト削減並びに積極的な営業活動を推進してまいりましたが、生産・販売・研究開発などそれぞれの経営資源を最大限活用し、より一層連携体制を強化することが、両社の企業価値の更なる向上に繋がるものと判断し、本株式交換契約の締結を行うことといたしました。具体的には、研究開発部門の一体化により、新製品の開発スピードをさらに加速し、消費者に喜ばれる商品開発を行ってまいります。また、厳しい環境下において、意思決定の迅速化、経営資源の有効活用ができるものと考えております。</p>

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>						
	<p>以上のように、本株式交換により、今後の当社グループ全体の経営リソースとのシナジー効果を発揮し、企業価値を向上させていきたいと考えております。</p> <p>(2) 本株式交換の要旨</p> <p>本株式交換の日程</p> <p>株式交換決議取締役会（両社） 平成21年5月15日(金)</p> <p>株式交換契約締結（両社） 平成21年5月15日(金)</p> <p>株式交換承認時株主総会（フクシマフーズ） 平成21年6月23日(火)</p> <p>整理銘柄（フクシマフーズ） 平成21年6月24日(水)</p> <p>最終売買日（フクシマフーズ） 平成21年9月24日(木)（予定）</p> <p>上場廃止日（フクシマフーズ） 平成21年9月25日(金)（予定）</p> <p>株式交換の効力発生日 平成21年10月1日(木)（予定）</p> <p>(注) 本株式交換は、当社については、会社法第796条第3項の規定に基づき簡易株式交換の手続きにより、株主総会の承認を得ずに行う予定です。</p> <p>本株式交換に係る割当ての内容</p> <table border="1" data-bbox="794 1111 1353 1200"> <thead> <tr> <th></th> <th>当社</th> <th>フクシマフーズ</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式交換に係る割当ての内容</td> <td>1</td> <td>0.70</td> </tr> </tbody> </table> <p>平成21年5月15日に締結した株式交換契約書に基づき、当社は、本株式交換の効力発生の直前のフクシマフーズの株主名簿に記載又は記録されたフクシマフーズの株主（但し、当社は除く。）の所有するフクシマフーズの普通株式の合計に0.70を乗じた数の当社の普通株式を交付します。なお、本株式交換では、当社は新株式を発行せず、当社が保有する自己株式（普通株式）1,088,642株を交付します。</p> <p>フクシマフーズの普通株式1株に対して、当社の普通株式0.70株を割当て交付します。ただし、当社が保有するフクシマフーズ株式に対しては、割当て交付を行いません。</p>		当社	フクシマフーズ	株式交換に係る割当ての内容	1	0.70
	当社	フクシマフーズ					
株式交換に係る割当ての内容	1	0.70					

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>														
	<p>株式交換比率の算定方法</p> <p>当社及びフクシマフーズはそれぞれ別個に両社から独立した第三者機関に株式交換比率の算定を依頼し、両社の株式について、市場株価法及びディスカунテッド・キャッシュフロー法により株式の価値の評価を行い、株式交換比率案を算定いたしました。</p> <p>これらの算定結果をふまえ、両社で真摯に協議を重ねた結果、最終的に上記の株式交換比率が妥当であるとの判断に至り合意いたしました。</p> <p>(3) 企業結合の法的形式</p> <p>当社を完全親会社とし、フクシマフーズを完全子会社とする株式交換</p> <p>(4) 本株式交換の相手会社の名称及び主な事業の内容、規模(平成21年3月31日現在)</p> <p>名称 フクシマフーズ</p> <p>主な事業内容 加工食品の製造・販売</p> <p>本店所在地 福島県伊達郡桑折町大字成田字二本木10番地の1</p> <p>経営成績及び財政状態(平成21年3月期)</p> <table data-bbox="842 1032 1284 1279"> <tr> <td>売上高</td> <td>14,524百万円</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>308</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>8,024</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>1,874</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>222</td> </tr> <tr> <td>純資産合計</td> <td>6,150</td> </tr> <tr> <td>総資産合計</td> <td>8,024</td> </tr> </table> <p>(5) 実施した会計処理の概要</p> <p>本株式交換については、「企業結合に係る会計基準(企業会計審議会 平成15年10月31日)」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針(企業会計基準委員会 最終改正 平成19年11月15日)」に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定です。</p>	売上高	14,524百万円	当期純利益	308	資産合計	8,024	負債合計	1,874	資本金	222	純資産合計	6,150	総資産合計	8,024
売上高	14,524百万円														
当期純利益	308														
資産合計	8,024														
負債合計	1,874														
資本金	222														
純資産合計	6,150														
総資産合計	8,024														

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	㈱日清製粉グループ本社	1,377,478	1,450
		キューピー(株)	1,134,544	1,203
		日本製粉(株)	1,895,444	761
		凸版印刷(株)	774,690	518
		㈱三井住友フィナンシャルグループ	137,015	467
		㈱ローソン	97,000	395
		大日本印刷(株)	400,450	360
		㈱セブン&アイ・ホールディングス	144,892	312
		㈱キューソー流通システム	308,550	283
		㈱菱食	103,000	231
		㈱ホテルオークラ	50,000	200
		明治乳業(株)	475,000	194
		築地魚市場(株)	1,516,520	191
		イハラケミカル工業(株)	597,762	173
		加藤産業(株)	112,642	161
		中央魚類(株)	810,000	145
		㈱ヤクルト本社	82,900	145
		中央三井トラスト・ホールディングス(株)	448,422	134
		ブルドックソース(株)	590,000	123
		その他(106銘柄)	5,614,714	2,224
	小計	16,671,023	9,680	
計		16,671,023	9,680	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他有価証券	国内譲渡性預金	7	17,000
		小計	7	17,000
投資有価証券	その他有価証券	投資事業有限責任組合契約に基づく 権利1銘柄	50	0
		小計	50	0
計		57	17,000	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 及び減損損 失累計額又 は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	63,349	3,110	500	65,958	41,838	2,001 (0)	24,120
構築物	3,421	225	37	3,609	2,840	129	769
機械及び装置	30,181	1,780	1,099	30,861	24,483	1,592 (7)	6,377
車両運搬具	579	12	41	550	515	21	35
工具、器具及び備品	3,033	219	205	3,047	2,219	238	827
土地	21,316	2,819	1 (1)	24,134			24,134
リース資産		73		73	7	7	66
建設仮勘定	2,274	4,350	4,161	2,464			2,464
有形固定資産計	124,156	12,591	6,047 (1)	130,701	71,905	3,991 (7)	58,795
無形固定資産							
のれん	193			193	91	40	102
借地権	176			176			176
ソフトウェア	5,108	211		5,320	4,430	579	889
その他	142	81	103	120	8	0	112
無形固定資産計	5,621	293	103	5,811	4,530	621	1,280
長期前払費用	41 (31)	84 (78)	78 (71)	47 (38)	4 (-)	1 (-)	42 (38)
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	埼玉工場	生麺製造設備建築工事	2,968百万円
土地	関東工場	即席麺工場建設用地	2,218
	中部物流センター	冷蔵庫建設用地	600
機械及び装置	埼玉工場	生麺製造設備他	1,067
建設仮勘定	埼玉工場	生麺製造設備建築工事他	3,128

2 当期償却額4,613百万円は、次のとおりそれぞれの科目に算入されております。

損益計算書の売上原価の「当期商品仕入高」に	0百万円
損益計算書の販売費及び一般管理費の「減価償却費」に	942
損益計算書の販売費及び一般管理費の「研究開発費」に	43
損益計算書の営業外費用の「賃貸原価」に	110
損益計算書の営業外費用の「その他」に	19
損益計算書の特別損失の「その他」に	9
製造原価明細書(経費のうち「減価償却費」)に	1,548
倉庫原価明細書(経費のうち「減価償却費」)に	1,363
賃貸原価明細書(経費のうち「減価償却費」)に	575
計	4,613百万円

3 無形固定資産の「その他」の期末残高には、非償却資産の電話加入権47百万円が含まれております。

4 長期前払費用の()内は内書きで、通常の費用の前払いの期間配分に係るものであり、減価償却と性格が異なるため、償却累計額、当期償却費には含めておりません。

5 「当期減少額」及び「当期償却額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 (注) 1	3,709	768	89	81	4,306
投資損失引当金 (注) 2	268			30	238
役員賞与引当金	62	132	62		132

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び引当の対象となった関係会社の財政状態等が改善したことによる戻入額であります。

2 投資損失引当金の当期減少額(その他)は、引当の対象となった関係会社の財政状態等が改善したことによる戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(イ)現金及び預金

内訳	金額(百万円)
現金	12
預金	
当座預金	109
普通預金	171
通知預金	5,370
定期預金	200
外貨預金	1
計	5,852
合計	5,864

(ロ)売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三井物産(株)	12,608
(株)菱食	3,352
国分(株)	2,811
日本生活協同組合連合会	2,133
加藤産業(株)	1,572
その他	11,572
合計	34,050

売掛金の発生及び回収並びに滞留の状況

前期末残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留日数(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
33,163	225,395	224,508	34,050	86.83	54.42

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

(八)商品及び製品

内訳	金額(百万円)
魚介類	7,458
即席麺	1,764
冷凍食品	528
スープ	493
その他	523
合計	10,768

(二)仕掛品

内訳	金額(百万円)
製麺関係他	25
合計	25

(ホ)原材料及び貯蔵品

内訳	金額(百万円)
粉類	158
調味料・香辛料	213
包装材料	363
魚介類	169
その他	72
合計	979

(ヘ)短期貸付金

相手先	金額(百万円)
新東物産(株)	2,721
伊万里東洋(株)	2,059
(株)フレッシュダイナー	1,477
ミツワデイリー(株)	1,333
サンリク東洋(株)	1,210
その他8社	1,688
合計	10,491

固定資産

(イ)関係会社株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
マルチャン, INC.	600,000	4,458
パックマル, INC.	138,000	1,830
(株)酒悦	4,230,000	1,568
ユタカフーズ(株)	3,533,914	1,540
海南東洋水産有限公司	-	773
その他27銘柄	11,388,519	4,272
合計	19,890,433	14,443

流動負債

(イ)買掛金

相手先	金額(百万円)
ユタカフーズ(株)	1,660
フクシマフーズ(株)	1,317
凸版印刷(株)	1,053
日本製粉(株)	913
八戸東洋(株)	856
その他	15,528
合計	21,329

(ロ)未払費用

相手先	金額(百万円)
特約店	5,257
(株)電通	1,092
(株)読売広告社	799
(株)キューソー流通システム	410
従業員	122
その他	4,451
合計	12,134

(八)関係会社短期借入金

相手先	金額(百万円)
マルチャン, INC.	6,846
ユタカフーズ(株)	6,500
甲府東洋(株)	3,115
八戸東洋(株)	1,868
フクシマフーズ(株)	1,574
その他9社	2,955
合計	22,860

固定負債

(イ)退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	23,487
未認識過去勤務債務	379
未認識数理計算上の差異	3,829
年金資産	10,092
合計	9,945

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることが出来ない場合は、日本経済新聞に掲載してこれを行う。 公告掲載URL http://www.maruchan.co.jp
株主に対する特典	毎年3月末日の株主名簿記載の1単元以上3単元未満株主に3,000円相当、3単元以上株主に5,000円相当の当社製品贈呈

(注) 当社定款の単元未満株式についての権利は、次のとおりであります。

当会社の株主(実質株主を含む、以下同じ。)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求する権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第60期)	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	平成20年6月26日 関東財務局長に提出。
(2) 四半期報告書、 四半期報告書の確認書	第61期 第1四半期	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	平成20年8月12日 関東財務局長に提出。
	第61期 第2四半期	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	平成20年11月12日 関東財務局長に提出。
	第61期 第3四半期	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	平成21年2月12日 関東財務局長に提出。
(3) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19 条第2項第6号の2の規定に基づく臨時 報告書		平成21年5月15日 関東財務局長に提出。
(4) 訂正発行登録書 (普通社債)			平成20年6月26日 平成20年8月12日 平成20年11月12日 平成21年2月12日 平成21年5月15日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月26日

東洋水産株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 池谷 修一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川瀬 洋人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋水産株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋水産株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

東洋水産株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 池 谷 修 一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川 瀬 洋 人

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋水産株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋水産株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年5月15日開催の取締役会において、会社を株式交換完全親会社、フクシマフーズ株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を決議し、同日付で株式交換契約を締結した。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東洋水産株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、東洋水産株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月26日

東洋水産株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 池 谷 修 一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川 瀬 洋 人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋水産株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋水産株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

東洋水産株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 池 谷 修 一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川 瀬 洋 人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋水産株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋水産株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年5月15日開催の取締役会において、会社を株式交換完全親会社、フクシマフーズ株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を決議し、同日付で株式交換契約を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。